

有 価 証 券 報 告 書

平 成 27 年 度

(第 44 期) 自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日

沖縄電力株式会社

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90
[監査報告書]	
[確認書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大嶺 満
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	（０９８）８７７－２３４１
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	（０３）３７９６－７７６８
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 宮城 喜一郎
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	166,075	166,439	179,266	185,001	182,265
経常利益（百万円）	10,273	6,307	6,936	7,638	5,229
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,956	4,318	4,731	4,943	3,647
包括利益（百万円）	7,347	4,919	5,148	5,595	1,467
純資産額（百万円）	132,289	136,056	141,103	147,973	148,111
総資産額（百万円）	400,687	435,515	428,333	421,824	409,860
1株当たり純資産額（円）	7,527.33	7,743.03	5,350.78	3,740.02	3,743.26
1株当たり当期純利益金額（円）	398.15	247.20	180.53	125.77	92.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	32.8	31.1	32.7	34.9	35.9
自己資本利益率（％）	5.4	3.2	3.4	3.4	2.5
株価収益率（倍）	8.6	13.0	12.9	15.4	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	31,128	28,131	38,725	28,717	33,875
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△43,017	△38,094	△36,378	△20,964	△17,096
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,841	18,256	△9,585	△5,039	△15,395
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,487	15,780	8,541	11,256	12,640
従業員数（人）	2,523	2,550	2,562	2,580	2,605
（外、平均臨時雇用者数）	（607）	（578）	（539）	（539）	（574）

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

3. 平成27年6月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行ったが、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。

4. 平成28年6月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行ったが、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高（営業収益）（百万円）	157,886	158,911	172,059	177,509	174,286
経常利益（百万円）	8,059	4,309	5,207	5,720	3,784
当期純利益（百万円）	5,050	3,098	3,917	3,960	2,931
資本金（百万円）	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586
発行済株式総数（千株）	17,524	17,524	17,524	17,524	26,287
純資産額（百万円）	121,954	124,469	127,631	133,851	134,609
総資産額（百万円）	381,787	415,087	408,570	400,934	384,459
1株当たり純資産額（円）	6,980.24	7,124.19	4,870.32	3,405.31	3,425.15
1株当たり配当額（円） （うち1株当たり中間配当額）	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額（円）	289.08	177.35	149.48	100.76	74.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	31.9	30.0	31.2	33.4	35.0
自己資本利益率（%）	4.2	2.5	3.1	3.0	2.2
株価収益率（倍）	11.8	18.1	15.6	19.2	27.1
配当性向（%）	20.8	33.8	26.8	26.5	53.6
従業員数（人）	1,526	1,540	1,531	1,532	1,533

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成27年6月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行ったが、第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。

3. 平成28年6月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行ったが、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和47年 5 月	沖縄振興開発特別措置法に基づき、琉球電力公社の全ての発送電業務（一部配電）を引き継ぎ、政府及び沖縄県の出資による特殊法人として資本金137億28百万円をもって沖縄電力株式会社設立 沖縄電気工事(株)（現・連結子会社 (株)沖縄電工）及び沖縄電機工業(株)（現・連結子会社）は設立時より子会社
昭和47年 7 月	増資完了（新資本金：147億28百万円）
昭和49年 6 月	石川発電所 1 号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和50年10月	沖縄産業(株)（現 沖縄企業(株)）設立（現・連結子会社）
昭和51年 4 月	沖縄配電(株)、松岡配電(株)、中央配電(株)、比謝川配電(株)、名護配電(株)の五配電会社を吸収合併
昭和53年 6 月	石川発電所 2 号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年 5 月	牧港火力発電所 9 号機（出力125,000kW）営業運転開始
昭和56年 6 月	沖縄プラント工業(株)設立（現・連結子会社）
昭和62年 8 月	資本金を73億64百万円に減少
昭和63年10月	沖縄振興開発特別措置法に基づく特殊法人から民営の会社となる
平成元年 4 月	沖縄不動産管理(株)（現 沖縄開発(株)）設立（現・連結子会社）
平成 3 年 4 月	沖縄情報サービス(株)（現 沖縄グローバルシステムズ(株)）設立（現・連結子会社）
平成 3 年 4 月	沖縄電気工事(株)（現 (株)沖縄電工） 岡電気工事(株)等四社と合併
平成 4 年 2 月	株式を東京証券取引所市場第 2 部及び福岡証券取引所に上場
平成 6 年 3 月	具志川火力発電所 1 号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成 6 年 5 月	沖縄設計(株)（現 (株)沖縄エネテック）設立（現・連結子会社）
平成 7 年 3 月	具志川火力発電所 2 号機（出力156,000kW）営業運転開始
平成 7 年 9 月	(株)沖縄設備設立（現・連結子会社）
平成 7 年11月	株式分割を実施 1 株につき1.01株の割合
平成 8 年10月	沖縄新エネ開発(株)設立（現・連結子会社）
平成 8 年10月	沖縄通信ネットワーク(株)設立（現・持分法適用関連会社）
平成11年 5 月	株式分割を実施 1 株につき1.02株の割合
平成13年 7 月	ファーストライディングテクノロジー(株)設立（現・連結子会社）
平成13年 8 月	(株)プログレッシブエナジー設立（現・連結子会社）
平成14年 2 月	金武火力発電所 1 号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成14年 3 月	東京証券取引所の市場第 1 部銘柄に指定
平成15年 5 月	金武火力発電所 2 号機（出力220,000kW）営業運転開始
平成17年 5 月	株式分割を実施 1 株につき1.05株の割合
平成19年 4 月	株式分割を実施 1 株につき1.1株の割合
平成24年11月	吉の浦火力発電所 1 号機（出力251,000kW）営業運転開始
平成25年 5 月	吉の浦火力発電所 2 号機（出力251,000kW）営業運転開始
平成27年 6 月	株式分割を実施 1 株につき1.5株の割合

（注）平成28年 4 月28日開催の取締役会決議により、平成28年 6 月 1 日付で 1 株につき1.5株の株式分割を行った。

3 【事業の内容】

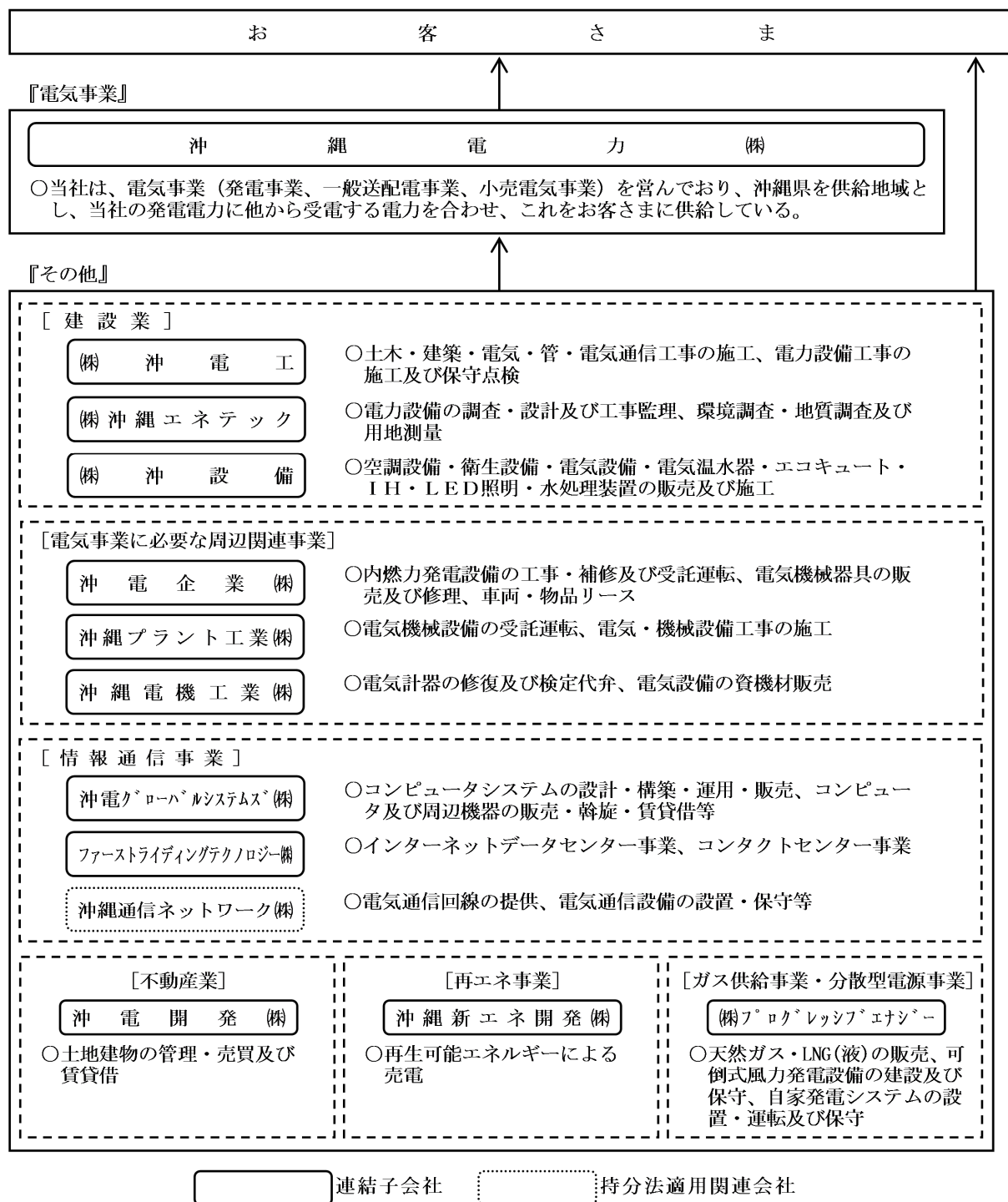
当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社4社（平成28年3月31日現在）で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした事業から成り立っている。

事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置づけを系統図で示すと、下図のとおりである。

なお、「電気事業」「その他」は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(事業系統図)



(注) 平成28年4月施行の改正電気事業法等（第2弾）により、事業類型が見直され、旧一般電気事業者は、発電事業・一般送配電事業・小売電気事業を兼業する事業者となった。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)沖電工	沖縄県 那覇市	130	建設業	80.0	・電力設備工事の施工及び保守点検 ・役員の兼任等…有
沖電企業(株)	沖縄県 浦添市	43	電気事業に必要な 周辺関連事業	91.9 (0.6)	・内燃力発電設備の工事・補修及び受 託運転、電気機械器具の販売及び修 理 ・役員の兼任等…有
沖縄プラント工業(株)	沖縄県 浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・電気機械設備の受託運転、電気・機 械設備工事の施工 ・役員の兼任等…有
沖縄電機工業(株)	沖縄県 うるま市	23	同上	99.4	・電気計器の修復及び検定代弁、電気 設備の資機材販売 ・役員の兼任等…有
沖電開発(株)	沖縄県 浦添市	50	不動産業	100.0	・土地建物の管理及び賃貸借、用地業 務等の請負 ・役員の兼任等…有
沖電グローバルシステムズ(株)	沖縄県 那覇市	20	情報通信事業	100.0	・コンピュータシステムの設計・構築・ 運用・販売 ・役員の兼任等…有
(株)沖縄エネテック	沖縄県 浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・電力設備の調査・設計及び工事監理、 環境調査 ・役員の兼任等…有
沖縄新エネ開発(株)	沖縄県 北谷町	49	再エネ事業	100.0 (30.0)	・再生可能エネルギーによる売電 ・役員の兼任等…有
(株)沖設備	沖縄県 那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・電化システムコンサルティング業務 の請負 ・役員の兼任等…有
ファーストライディング テクノロジー(株)	沖縄県 浦添市	450	情報通信事業	95.8	・コロケーションサービスの提供、コ ールセンター業務 ・役員の兼任等…有
(株)プログレッシブエナジー	沖縄県 宜野湾市	100	ガス供給事業 分散型電源事業	100.0 (9.0)	・天然ガスの購入、可倒式風力発電設 備の建設及び保守 ・役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 沖縄通信ネットワーク(株)	沖縄県 那覇市	1,184	情報通信事業	31.5 (5.3)	・電気通信回線の提供 ・役員の兼任等…有

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
電気事業	1,533	(75)
その他	1,072	(499)
合計	2,605	(574)

(注) 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,533	38.3	16.8	7,506,499

- (注) 1. 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表している。
 2. 「平均勤続年数」は、旧沖縄配電㈱等から引き続いて勤務している者については、その勤続年数を加算している。
 3. 「平均年間給与」は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成27年度の沖縄県経済については、個人消費や観光が堅調で、建設関連も公共投資が底堅く推移していることなどにより、全体として拡大した。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、売上高（営業収益）は、前連結会計年度に比べ27億35百万円減（1.5%減）の1,822億65百万円となった。

営業費用は前連結会計年度に比べ4億96百万円減（0.3%減）の1,750億25百万円となった。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ22億39百万円減（23.6%減）の72億39百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益は24億8百万円減（31.5%減）の52億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億96百万円減（26.2%減）の36億47百万円となった。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

セグメントの業績は次のとおりである。

①電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、民生用は、電灯や業務用電力において新規お客さまなどによる需要増があったことから、前連結会計年度を上回った。また、産業用においては、石油業などの需要減により、前連結会計年度を下回った。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ1.2%増の29億53百万kWh、電力が1.8%増の46億96百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度に比べ1.6%増の76億49百万kWhとなった。

収支については、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高は前連結会計年度に比べ32億23百万円減（1.8%減）の1,742億86百万円となった。

一方、営業費用は、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したものの、燃料費や減価償却費等が減少したことから、前連結会計年度に比べ12億95百万円減（0.8%減）の1,686億89百万円となった。

その結果、営業利益は19億28百万円減（25.6%減）の55億97百万円となった。

②その他

その他の収支については、当連結会計年度より開始したガス供給事業などにより、売上高は前連結会計年度に比べ29億87百万円増（7.6%増）の423億60百万円、営業費用は前連結会計年度に比べ30億62百万円増（8.2%増）の404億79百万円となった。

その結果、営業利益は74百万円減（3.8%減）の18億80百万円となった。

（注）上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増減に伴う支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ51億57百万円増（18.0%増）の338億75百万円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出の減少や投融資の回収による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ38億68百万円減（18.5%減）の170億96百万円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の返済などにより、153億95百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ13億84百万円増（12.3%増）の126億40百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比 (%)
発受電電力量		
自社火力発電電力量 (千kWh)	6,805,611	100.7
自社新エネルギー等発電電力量 (千kWh)	1,973	279.1
他社受電電力量 (千kWh)	1,773,849	103.8
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	—	—
合計 (千kWh)	8,581,433	101.4
損失電力量 (千kWh)	932,760	100.4
販売電力量 (千kWh)	7,648,673	101.6
自社発電所利用率 (%)	35.9	—

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力 (11,520kWh) を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成28年 3 月31日現在	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	845,661	101.8
	電力	60,553	100.0
	計	906,214	101.7
契約電力 (千kW)	電灯	—	—
	電力	1,673	100.4
	計	—	—

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	前年同期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	2,953	101.2
	電力	4,696	101.8
	計	7,649	101.6
料金収入 (百万円)	電灯	72,781	96.2
	電力	89,259	95.4
	計	162,040	95.8

(注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。

2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別（大口電力）需要実績

種別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	(前年同期比%)
鉱工業		
鉱業	5	100.6
製造業		
食料品	111	105.5
パルプ・紙・紙加工品	4	82.6
化学工業	15	101.9
石油製品・石炭製品	14	30.6
窯業土石	66	100.0
鉄鋼業	132	91.0
非鉄金属	6	94.8
その他	26	106.0
計	374	90.8
計	379	90.9
その他		
鉄道業	8	100.2
その他	463	102.2
計	471	102.2
合計	850	96.8

(注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭、燃料油及びLNGの受払状況

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	期首在庫量	当期受入	当期払出	期末在庫量	期首在庫量	当期受入	当期払出	期末在庫量
石炭(t)	184,146	1,635,856	1,664,068	155,934	155,934	1,717,877	1,640,751	233,060
重油(kl)	70,113	256,445	257,172	69,386	69,386	264,370	273,170	60,586
軽油(kl)	1,566	595	1,133	1,028	1,028	1,037	1,156	909
灯油(kl)	2,961	17,122	13,376	6,707	6,707	9,166	11,002	4,871
LNG(t)	84,008	200,341	217,149	67,200	67,200	251,813	246,161	72,852

3【対処すべき課題】

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指している。

グループの中心である電気事業においては、電力の小売全面自由化が、沖縄地域についても本土と同様、平成28年4月より実施されている。なお、平成32年4月に予定されている送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離について、当社は、小売電気事業、発電事業を営むことができる「認可一般送配電事業者」に位置付けられることで、引き続き発送電一貫体制を維持することとなる。

収支面においては、電力需要の伸びが鈍化傾向を示していることや燃料構成が変化していくこと、また、減価償却費が依然高い水準で推移することから、平成28年度以降も引き続き厳しい状況となる見通しの中、収益性の向上、資本効率の向上を経営課題の一つとして認識している。これまでの効率化施策について手綱を緩めることなく取り組み、抜本的なコスト低減策や業務効率化策を検討・実施していくとともに、電気の更なる需要獲得に向けてこれまで以上に販売促進に取り組み、強固な収益基盤を構築していく。

地球温暖化対策については、国のエネルギーミックス決定を踏まえ、CO₂排出抑制目標の達成に向けて電気事業全体で取り組んでいくこととしている。当社において最も有力な手段である液化天然ガス（LNG）を燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用を通して、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいく。再生可能エネルギーについては、国における施策を踏まえ、中長期的な課題を明確にし、安定供給を前提として適切に対応していく。

また、台風時における早期復旧に向けた対策、地震・津波等の自然災害に強い設備形成、被災時における迅速な復旧に向けた盤石な体制の構築に取り組んでいく。

無事故無災害に向けた取り組みは、企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務として、最大限の努力をもって徹底されるべきものである。「安全」は経営の根幹であり、最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力的会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、当たり前のことを一つひとつ丁寧に積み重ね、電気の安定供給という使命を果たしていく。

電力の小売全面自由化により本格的な競争時代を迎えるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、『沖縄電力中長期経営計画』（平成21年7月）の策定以降、大きく変化している。

このような状況の下、平成28年4月に策定した『沖縄グループの中長期成長戦略』では、目指すべき姿の実現に向け、「いかなる経営環境下においても、引き続きお客さまに選択される企業グループ」として、収益性の向上、資本効率の向上に向けた財務目標を設定し、「総合エネルギーサービスの積極的な展開（電気・ガスの販売拡大）」、「コスト構造の抜本的な改革」を重点的な取り組みに掲げている。

当社グループが今後も持続的に成長・発展していけるよう、様々な経営課題の解決にグループ一丸となって取り組んでいく。

《財務目標》

当社グループは、平成28年4月に策定した『沖縄グループの中長期成長戦略』において、収益性及び資本効率の向上に係る財務目標を、以下のとおり設定している。

	2020年度 (H32)	2025年度 (H37)
経 常 利 益	90億円以上	120億円以上
ROE〔自己資本当期純利益率〕※	4%以上	5%以上
自 己 資 本 比 率	30%台維持	30%台維持

※ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本〔期首・期末平均〕

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 電気事業制度改革について

平成28年4月より、沖縄地域についても本土と同様、小売全面自由化が実施されている。なお、平成32年4月には送配電部門の一層の中立化を図るための法的分離が予定されているが、当社は小売電気事業、発電事業を営むことができる「認可一般送配電事業者」に位置付けられることで、引き続き発送電一貫体制を維持することになる。
これら電力システム改革の動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 環境問題への対応について

当社は環境問題を経営の最重要課題の一つに位置づけ、これまで様々な取り組みを行っており、今後とも、低炭素社会の実現に取り組んでいく。
今後環境規制の強化などの動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業を核として建設業、IT関連事業、不動産業、ガス供給事業、再エネ事業等の事業を展開している。
当社グループの業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受ける可能性がある。

(4) 経済状況及び天候状況について

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気象状況（気温や台風等）、省エネの取り組みなどによって変動することから、当社グループの業績はそれらの状況により影響を受ける可能性がある。

(5) 燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油・LNGであるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動する。
燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」があるが、燃料価格等が著しく変動した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、平成28年3月末時点で1,887億円であり、今後の市場金利動向や格付けの変更による調達金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。
ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられる。
また、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されている。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けている。
また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭およびLNGに係わる石油石炭税の免除）を受けているが、これによる特別措置額は、お客さまに還元されている。
当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(8) 自然災害・トラブルの発生について

当社は、電力設備の災害防止や、発生した被害を早期復旧するため、日常的に災害発生原因の除去や耐震環境の整備に取り組んでいる。

また、大規模災害に対する設備等の災害対策の見直しを図るとともに、様々な状況を想定した災害復旧に万全を期すため、実践的・組織的な再検証を進めている。

しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(9) 個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じているが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は電気事業に関わる分野を中心に、主として当社が担当し実施している。

研究開発は、良質な電気の安定供給や地球環境との調和等、持続的成長を図る研究を推進しつつ、新技術調査研究等新しい価値の創造を目指し行っている。

研究の実施にあたっては、限られた資源を有効に活用するとともに、公的研究機関をはじめ、電気事業者各社、(財)電力中央研究所等、社外機関と積極的に情報交換・協調・連携を図り、国等の補助金の活用や他研究機関との共同研究を行うこと等により、より効率的かつ効果的な研究開発を目指している。

当連結会計年度における研究開発費の総額は990百万円となる。

主要研究開発は次のとおりである。

(1) 持続的成長を図る研究の推進

① 良質な電気の安定供給を目指した研究

- ・ 災害に強い電力システム構築に関する調査 等

② 地球環境との調和を目指した研究

- ・ 再生可能エネルギー導入拡大に係る系統安定化技術の実証研究
- ・ 宮古島メガソーラー実証研究
- ・ CO₂固定化調査研究 等

③ 適正利益水準の確保を目指した研究

- ・ 新燃料調査研究

(2) 新しい価値の創造を目指した新技術等への挑戦

- ・ 新技術調査研究

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりである。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(1) 経営成績の分析

セグメントの業績に関する数値については、セグメント間の内部取引消去前で記載している。

①売上高

当連結会計年度の販売電力量は、民生用は、電灯や業務用電力において新規お客さまなどによる需要増があったことから、前連結会計年度を上回った。また、産業用においては、石油業などの需要減により、前連結会計年度を下回った。

これを電灯、電力別に見ると、電灯が前連結会計年度に比べ1.2%増の29億53百万kWh、電力が1.8%増の46億96百万kWh、販売電力量合計では、前連結会計年度に比べ1.6%増の76億49百万kWhとなった。

電気事業の売上高は、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、前連結会計年度に比べ32億23百万円減（1.8%減）の1,742億86百万円となった。

その他の売上高は、当連結会計年度より開始したガス供給事業などにより、前連結会計年度に比べ29億87百万円増（7.6%増）の423億60百万円となった。

電気事業とその他の売上高の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ2億35百万円減（0.1%減）の2,166億46百万円となった。

一方セグメント間の内部取引については、前連結会計年度に比べ25億円増（7.8%増）の343億81百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した売上高は、27億35百万円減（1.5%減）の1,822億65百万円となった。

②営業利益

電気事業の営業費用は、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したものの、燃料費や減価償却費等が減少したことから、前連結会計年度に比べ12億95百万円減（0.8%減）の1,686億89百万円となった。

その他の営業費用は、前連結会計年度に比べ30億62百万円増（8.2%増）の404億79百万円となった。

売上高から営業費用を差し引いた営業利益は、電気事業が前連結会計年度に比べ19億28百万円減（25.6%減）の55億97百万円、その他が前連結会計年度に比べ74百万円減（3.8%減）の18億80百万円となった。

電気事業とその他の営業利益の合計（セグメント間の内部取引消去前）は、前連結会計年度に比べ20億2百万円減（21.1%減）の74億77百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した営業利益は22億39百万円減（23.6%減）の72億39百万円となった。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は、上記営業利益の減少により、前連結会計年度に比べ24億8百万円減（31.5%減）の52億29百万円となった。

④親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、上記経常利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ12億96百万円減（26.2%減）の36億47百万円となった。

(2) 財政状態の分析

①資産・負債・純資産

資産については、固定資産の減価償却に伴う減少などにより、前連結会計年度末に比べ119億63百万円減（2.8%減）の4,098億60百万円となった。

負債については、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ121億2百万円減（4.4%減）の2,617億49百万円となった。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増（0.1%増）の1,481億11百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増の35.9%となった。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減に伴う支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ51億57百万円増（18.0%増）の338億75百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少や投融資の回収による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ38億68百万円減（18.5%減）の170億96百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより、153億95百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ13億84百万円増（12.3%増）の126億40百万円となった。

キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりである。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.2	7.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.7	11.0	13.8

（注）キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーを対象としている。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、安定供給の確保を前提に、コスト低減を徹底し経済性・環境対策の同時達成を図りながら、加えて自然災害に強い設備形成に努める観点で実施しており、平成27年度の総投資額は202億67百万円となった。

平成27年度 設備投資総額

業種・項目	設備投資総額（百万円）
電気事業	18,466
火力	3,485
新エネルギー等	609
送電	5,155
変電	2,250
配電	5,184
その他	1,781
その他	2,257
調整額	△455
総計	20,267

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要発・送電等設備

平成28年3月31日現在

区分	設備概況	帳簿価額（百万円）							従業員 （人）
		土地	建物	構築物	機械装置	リース資産	その他	計	
汽力 発電 設備	発電所数 5カ所	(935, 307)							
	認可最大出力 1,629,000kW	16,084	9,651	25,668	49,644	27,667	101	128,817	406
内燃 力 発電 設備	発電所数 [11] 18カ所	(292, 803)							
	認可最大出力 [14, 200] 523,570kW	2,062	3,707	—	13,378	7	66	19,221	73
新エ ネ 等 発電 設備	発電所数 5カ所	(—)							
	認可最大出力 2,315kW	—	12	—	534	—	0	547	3
送 電 設備	架空電線路 亘長 816km	(241, 609)							
	回線延長 987km								
	地中電線路 亘長 343km	5,606	345	39,305	4,045	—	687	49,990	70
	回線延長 380km 支持物数 9,247基								
変 電 設備	変電所数 137カ所	(236, 177)							
	認可出力 7,066,500kVA	9,769	4,914	—	21,086	—	50	35,821	66
	調相設備容量 446,448kVA								
配 電 設備	架空電線路 亘長 10,387km	(1, 834)							
	電線延長 33,800km								
	地中電線路 亘長 441km	5	12	62,032	17,241	—	250	79,543	239
	電線延長 559km								
	支持物数 223,520基								
	変圧器個数 118,674台 変圧器容量 4,186,700kVA								
業 務 設備	本店1カ所 営業所1カ所	(174, 451)							
	支店6カ所 支社1カ所	7,402	2,358	154	1,063	268	2,034	13,283	676

(注) 1. 「土地」の（ ）内は面積（単位㎡）である。面積には、送電設備用権利設定地 87,917㎡、借地面積 6,498,239㎡（汽力発電設備用借地 266,306㎡、送電設備用借地 5,545,911㎡（うち線下用地4,616,977㎡）等）を含まない。

2. [] 内は、移動用発電設備の別掲である。うち移動用発電設備の発電所数は、ユニット数を記載している。

3. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

4. 帳簿価額の中には、消費税等は含まれていない。

5. 汽力発電設備の「リース資産（27,667百万円）」は連結会社以外の者からの貸借設備である。

主要発電所

汽力発電所

平成28年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港火力	沖縄県浦添市	121,331	125,000
石川火力	沖縄県うるま市	138,667	250,000
具志川火力	沖縄県うるま市	177,065	312,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	308,139	440,000
吉の浦火力	沖縄県中頭郡中城村	190,105	502,000

内燃力発電所

ガスタービン発電所

平成28年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
牧港	沖縄県浦添市	15,629	163,000
石川	沖縄県うるま市	—	103,000
吉の浦マルチ	沖縄県中頭郡中城村	—	35,000
石垣	沖縄県石垣市	—	10,000
宮古	沖縄県宮古島市	—	15,000

(注) 石川、吉の浦マルチガスタービン発電所は、それぞれ汽力発電所の敷地内にある。また、石垣、宮古ガスタービン発電所は、それぞれ内燃力発電所の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

内燃力発電所

平成28年3月31日現在

発電所名	所在地	土地面積 (㎡)	認可出力 (kW)
石垣	沖縄県石垣市	19,563	20,000
石垣第二	沖縄県石垣市	95,578	76,000
宮古	沖縄県宮古島市	14,830	10,000
宮古第二	沖縄県宮古島市	86,652	55,000
久米島	沖縄県島尻郡久米島町	20,281	18,500

(注) 主要発電所は認可出力10,000kW以上を記載している。

主要送電線路

平成28年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
中頭幹線	架空	132	12.6
渡口幹線	架空・地中	132	3.4
吉の浦火力線	架空・地中	132	8.8
西友幹線	架空	132	9.7
大平幹線	地中	132	6.1
西原幹線	架空	132	5.9
友寄幹線	架空	132	5.6
与那原幹線	架空	132	4.1
沖縄幹線	架空・地中	132	21.6
具志川火力線	架空	132	5.9
新栄野比幹線	架空・地中	132	7.4
金武幹線	架空	132	9.3
具志川幹線	架空	132	18.3
那覇幹線	地中	132	4.8
石川幹線	架空	132	1.5

(注) 電圧132kV以上を記載している。

主要変電所

平成28年3月31日現在

変電所名	所在地	土地面積 (㎡)	最高電圧 (kV)	認可出力 (kVA)
友寄	沖縄県島尻郡八重瀬町	19,206	132	410,000
渡口	沖縄県中頭郡北中城村	5,662	132	436,000
石川火力	沖縄県うるま市	2,095	132	280,000
牧港第一	沖縄県浦添市	9,258	132	440,000
北那覇	沖縄県那覇市	2,848	132	470,000
西那覇	沖縄県那覇市	1,540	132	430,000
与那原	沖縄県島尻郡与那原町	10,899	132	188,000
西原	沖縄県中頭郡西原町	9,096	132	280,000
栄野比	沖縄県沖縄市	16,447	132	435,000
金武火力	沖縄県国頭郡金武町	—	132	400,000

(注) 1. 最高電圧132kV以上を記載している。

2. 金武火力変電所は、金武火力発電所（汽力発電所）の敷地内にある。そのため、その土地面積については当該発電所の土地面積に含めて記載している。

主要業務設備

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	沖縄県浦添市	109,820
支店等	沖縄県那覇市ほか	64,631

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員 (人)
				土地	建物	構築物	機械装置	リース 資産	その他	計	
沖縄開発㈱	沖縄県 浦添市	その他	賃貸ビル	(5,813) 343	4,912	130	13	305	3	5,709	85

(注) 1. 「土地」の（ ）内は面積（単位㎡）である。

2. 帳簿価額の中には、消費税等は含まれていない。

3. 従業員数は、就業人員を記載している。

4. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

次の事項に基づき平成28年度設備計画を策定した。

- ① 良質な電気の安定供給（発電設備、流通設備の構築）
- ② 自然災害への備え（台風への対策、地震・津波への対策）
- ③ 適正な利益水準の確保
- ④ 環境との調和

(2) 重要な設備の新設及び改修

業種・項目	平成28年度支出額 (百万円)	平成29年度支出額 (百万円)
電気事業	23,916	22,790
火力	3,967	6,057
新エネルギー等	0	0
送電	7,956	5,993
変電	3,863	2,423
配電	6,699	7,031
その他	1,431	1,286

(注) 1. 支出額の中には、消費税等は含まれていない。

2. 上記は提出会社における計画であり、連結子会社において重要な設備の新設計画はない。

3. 電気事業の平成28年度支出額23,916百万円及び平成29年度支出額22,790百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

主な工事件名

<送電>

名称	電圧 (k V)	亘長 (k m)	使用開始
西那覇友寄幹線新設	132	10.0	H29-10

<変電>

名称	電圧 (k V)	増加容量 (MV A)	使用開始
友寄変電所増設	132/66	150	H32-6 H35-10

(3) 重要な設備の除却及び売却

当連結会計年度において、提出会社及び連結子会社とも重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

（注）平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は22,500,000株増加し、67,500,000株となっている。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,287,084	39,430,626	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	26,287,084	39,430,626	—	—

（注）平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行い、発行済株式総数は13,143,542株増加し、39,430,626株となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年6月1日 （注）1	8,762,361	26,287,084	—	7,586	—	7,141

（注）1. 普通株式1株につき1.5株の株式分割を行った。

2. 平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行い、発行済株式総数は13,143,542株増加し、39,430,626株となっている。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	44	51	23	165	164	0	5,323	5,770	－
所有株式数 （単元）	16,616	111,175	782	28,401	53,781	0	49,340	260,095	277,584
所有株式数の割合（％）	6.39	42.74	0.30	10.92	20.68	0.00	18.97	100.00	－

(注) 1. 自己株式86,871株は、「個人その他」に868単元、「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び71株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,178	8.29
沖縄県知事	沖縄県那覇市泉崎一丁目2番2号	1,305	4.97
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地一丁目11番1号	1,261	4.80
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号	1,256	4.78
沖縄電力社員持株会	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	1,234	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	744	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	655	2.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	619	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	584	2.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	482	1.84
計	—	10,323	39.27

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 86,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,922,700	259,227	—
単元未満株式	普通株式 277,584	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,287,084	—	—
総株主の議決権	—	259,227	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	86,800	—	86,800	0.33
計	—	86,800	—	86,800	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	32,329	15,266,559
当期間における取得自己株式	179	553,046

（注） 1. 平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行った。当事業年度における取得自己株式の株式数には株式分割による増加27,620株が含まれている。

2. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っているが、当期間における取得自己株式には株式分割による増加数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	495	1,470,873	—	—
保有自己株式数	86,871	—	87,050	—

（注） 1. 平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行った。当事業年度における保有自己株式の株式数には株式分割による増加27,620株が含まれている。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

4. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っているが、当期間における保有自己株式数には株式分割による増加数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、1株につき年60円の安定配当の継続を基本とし、当年度末の配当は中間配当と同じく、1株につき30円とすることとした。今後とも業務全般にわたる合理化、効率化を推進し、安定配当の継続に努力する所存である。

なお、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っているが、株式分割に伴う配当金の調整を行っていないことから、実質増配となっている。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

内部留保資金については、設備投資ならびに財務体質の強化等に充当することとしている。

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	786	30
平成28年6月29日 定時株主総会決議	786	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	3,935	3,475	4,145	4,435	4,960 □3,435
最低(円)	3,010	2,001	2,948	3,080	4,175 □2,590

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示す。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	3,065	3,145	3,195	3,155	3,035	3,060
最低(円)	2,657	2,844	2,862	2,646	2,690	2,747

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

5【役員の状況】

男性 19名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		石嶺 伝一郎	昭和24年4月26日生	昭和47年4月 琉球電力公社入社 平成10年4月 沖縄電力㈱経理部長 〃 12年6月 同 総務部長 〃 13年6月 同 取締役総務部長 〃 15年6月 同 常務取締役 〃 17年6月 同 代表取締役副社長、 離島カンパニー社長 〃 19年6月 同 代表取締役社長、 お客さま本部長、C S R担当 〃 25年4月 同 代表取締役会長 (現)	注3	23,146
取締役社長 (代表取締役)		大嶺 満	昭和30年8月31日生	昭和55年4月 沖縄電力㈱入社 平成15年6月 同 経理部長 〃 17年6月 同 取締役経理部長 〃 20年6月 同 取締役、企画本部副本部長 〃 21年6月 カスチャコミュニティ㈱代表取締役社長 〃 21年6月 沖縄電力㈱常務取締役、企画本部長 〃 23年6月 同 代表取締役副社長、C S R担当 〃 25年4月 同 代表取締役社長 (現)	注3	21,465
取締役副社長 (代表取締役)	お客さま 本部長	本永 浩之	昭和38年9月22日生	昭和63年4月 沖縄電力㈱入社 平成23年7月 同 企画本部企画部部长 〃 25年6月 同 取締役総務部長 〃 27年6月 同 代表取締役副社長 (現)、お客さま 本部長 (現)、C S R担当 (現)	注3	14,971
取締役副社長 (代表取締役)	発電本部長、 離島カンパニ ー社長	島袋 清人	昭和39年2月28日生	平成2年4月 沖縄電力㈱入社 〃 23年7月 同 防災室長 〃 25年6月 同 取締役離島カンパニー離島事業部 長、離島カンパニー副社長 〃 26年6月 同 取締役離島カンパニー離島事業部 長、離島カンパニー社長 (現) 〃 27年6月 同 代表取締役副社長 (現)、 電力本部長 〃 28年4月 同 発電本部長 (現)、送配電本部長	注3	6,750
常務取締役	企画本部長	仲里 武思	昭和36年10月6日生	昭和60年4月 沖縄電力㈱入社 平成20年7月 同 企画本部企画部長 〃 23年6月 同 取締役企画本部企画部長、 企画本部副本部長 〃 27年6月 同 常務取締役 (現)、 企画本部長 (現)	注3	4,500
常務取締役		恩川 英樹	昭和36年7月13日生	昭和60年4月 沖縄電力㈱入社 平成20年6月 同 経理部長 〃 23年6月 同 取締役経理部長 〃 27年6月 同 常務取締役 (現)	注3	11,925

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		桑江 登	昭和31年7月21日生	昭和55年4月 沖縄電力㈱入社 平成21年7月 同 電力本部発電部部长 " 23年6月 同 電力本部発電部部长、 電力本部副本部长 " 23年10月 同 電力本部理事発電部部长、 電力本部副本部长 " 25年6月 同 取締役電力本部発電部部长、 電力本部副本部长 " 27年6月 同 取締役（現）、電力本部副本部长 " 28年4月 同 発電本部副本部长 " 28年6月 同 沖縄新エネ開発㈱代表取締役社長 （現）	注3	3,825
取締役	IT推進本部長	宮里 学	昭和32年11月27日生	昭和56年4月 沖縄電力㈱入社 平成23年7月 同 IT推進本部部长、 IT推進本部副本部长 " 24年7月 同 IT推進本部理事 " 26年6月 ファーストライディングテクノロジー㈱ 代表取締役社長（現） " 27年6月 沖縄電力㈱取締役IT推進本部部长 （現）、IT推進本部部长（現）	注3	3,600
取締役	送配電本部 副本部长	仲宗根 斉	昭和38年3月15日生	昭和61年4月 沖縄電力㈱入社 平成22年6月 同 お客さま本部うるま支店長 " 24年7月 同 お客さま本部配電部部长 " 25年7月 同 お客さま本部理事配電部部长、 お客さま本部副本部长 " 27年6月 同 取締役お客さま本部配電部部长、 お客さま本部副本部长 " 28年4月 同 取締役送配電本部配電部部长（現）、 送配電本部副本部长（現）	注3	7,818
取締役		成底 勇人	昭和38年10月31日生	昭和62年4月 沖縄電力㈱入社 平成25年7月 同 企画本部企画部部长 " 27年6月 同 理事総務部部长 " 28年6月 同 取締役総務部部长（現）	注4	3,019
取締役	送配電本部長	横田 哲	昭和42年5月2日生	平成3年4月 沖縄電力㈱入社 平成26年7月 同 電力本部電力流通部部长 " 27年6月 同 電力本部理事電力流通部部长、 電力本部副本部长 " 28年4月 同 送配電本部理事電力流通部部长、 送配電本部副本部长 " 28年6月 同 取締役送配電本部電力流通部部长 （現）、送配電本部長（現）	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		小緑 邦男	昭和10年9月20日生	昭和35年3月 琉球放送㈱入社 〃 50年5月 同 取締役東京支社長 〃 50年7月 同 取締役総務局長 〃 53年10月 同 常務取締役総務局長 〃 57年1月 同 代表取締役専務 〃 57年5月 同 代表取締役社長 平成9年6月 同 代表取締役会長 〃 11年6月 沖縄電力㈱取締役（現） 〃 23年6月 琉球放送㈱代表取締役最高顧問（現）	注3	6,103
取締役		北川 洋	昭和24年9月26日生	昭和48年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成11年1月 同 国際営業部長 〃 12年3月 第二電電㈱（現KDDI㈱）入社 〃 12年6月 同 取締役 〃 12年10月 同 取締役グローバル事業企画部長 〃 16年4月 同 執行役員 カスタマーサービス本部長 〃 20年4月 同 執行役員 コンシューマ事業統轄本部コンシューマ営業統括本部副統括本部長 〃 20年6月 沖縄セルラー電話㈱代表取締役社長 KDDI㈱コンシューマ事業統轄本部コンシューマ営業統括本部副統括本部長 〃 27年6月 沖縄電力㈱取締役（現） 沖縄セルラー電話㈱代表取締役社長 KDDI㈱コンシューマ事業統轄本部コンシューマ営業統括本部副統括本部長 〃 28年6月 沖縄セルラー電話㈱特別顧問（現）	注3	750
取締役		岡田 晃	昭和30年11月14日生	昭和54年4月 全日本空輸㈱入社 平成19年4月 同 執行役員企画室長 〃 21年4月 同 上席執行役員企画室長 〃 22年4月 同 上席執行役員オペレーション推進会議議長、オペレーション統括本部長 〃 22年6月 同 取締役執行役員オペレーション推進会議議長、オペレーション統括本部長 〃 24年4月 同 常務取締役執行役員貨物事業室長 〃 26年4月 同 常務取締役執行役員貨物事業室長、 ㈱ANA Cargo代表取締役社長 〃 27年4月 全日本空輸㈱専務取締役執行役員貨物事業室長 ㈱ANA Cargo代表取締役社長 〃 27年6月 沖縄電力㈱取締役（現） ㈱ANA Cargo代表取締役社長 全日本空輸㈱専務取締役執行役員貨物事業室長 〃 28年4月 ㈱ANA総合研究所代表取締役社長（現）	注3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		山城 克己	昭和34年4月3日生	昭和58年7月 沖縄電力㈱入社 平成18年7月 同 お客さま本部営業部長 〃 21年6月 同 理事総務部長 〃 23年6月 同 取締役総務部長 〃 25年6月 同 常務取締役 〃 27年6月 同 常任監査役（現）	注5	11,700
監査役 (常勤)		小橋川 健二	昭和30年11月24日生	昭和54年5月 沖縄県庁入庁 平成25年4月 同 総務部長 〃 27年5月 沖縄電力㈱総務部 理事 〃 28年6月 同 監査役（現）	注5	—
監査役		比嘉 正輝	昭和19年4月21日生	昭和49年5月 ㈱リウボウ入社 〃 60年6月 同 取締役経理部長 〃 63年1月 同 常務取締役企画室長 平成2年9月 ㈱リウボウインダストリー常務取締役 〃 4年5月 ㈱リウボウ代表取締役社長（現） 〃 6年3月 ㈱リウボウインダストリー代表取締役 社長 〃 19年2月 沖縄電力㈱仮監査役 〃 19年6月 同 監査役（現） 〃 20年5月 ㈱リウボウインダストリー（現㈱リウ ボウホールディングス）代表取締役 会長 〃 23年3月 ㈱リウボウインダストリー（会社分割 による新設会社）代表取締役会長（現） ㈱リウボウホールディングス代表取締 役会長 〃 28年5月 ㈱リウボウホールディングス代表取締 役（現）	注6	6,450
監査役		野崎 四郎	昭和22年5月5日生	昭和51年6月 ㈱沖縄地域科学研究所入所 〃 60年10月 ㈱沖縄計画研究所入所 平成元年4月 内閣府沖縄振興開発審議会専門委員会 委員、沖縄県沖縄振興開発審議会専門 委員会委員 〃 4年4月 沖縄国際大学助教授 〃 7年4月 同 教授 〃 11年12月 沖縄県将来展望委員会委員長 〃 13年6月 内閣府沖縄振興開発金融公庫運営協議 会委員 〃 16年4月 沖縄国際大学経済学部長 〃 17年1月 那覇市都市計画審議会会長 〃 17年10月 沖縄労働局沖縄地方労働審議会会長 〃 18年5月 内閣府沖縄振興審議会総合部会専門委 員会委員 〃 19年6月 沖縄電力㈱監査役（現） 〃 22年4月 名城大学大学院非常勤講師 〃 25年4月 沖縄国際大学経済学部名誉教授（現）、 同 経済学部非常勤講師（現） 名城大学大学院非常勤講師	注6	6,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役		阿波連 光	昭和39年8月26日生	平成6年4月 与世田兼稔法律事務所入所 〃 12年3月 ひかり法律事務所所長（現） 〃 16年2月 沖縄県国民健康保険審査会会長 沖縄県後期高齢者医療審査会会長 〃 23年6月 沖縄電力㈱監査役（現） 沖縄県国民健康保険審査会会長 〃 27年4月 沖縄弁護士会会長 沖縄県国民健康保険審査会会長	注6	4,050
計						—

- （注） 1. 取締役小禄邦男、取締役北川洋及び取締役岡田晃は、社外取締役である。
2. 監査役比嘉正輝、監査役野崎四郎及び監査役阿波連光は、社外監査役である。
3. 平成27年6月26日の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成28年6月29日の定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成28年6月29日の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っており、所有株式数は、当該株式分割後の株式数を記載している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしていく。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでいる。

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役会は、原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の監督を行っている。

常勤の取締役で構成する常勤役員会は、社長が業務を統轄するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置している。原則として月2～3回開催し、取締役会に付議する事項を含む経営の重要事項について審議等を行っている。また、常勤役員会には常勤監査役も出席して意見を述べることができる。

監査役は、取締役会をはじめとする主要な会議への出席を通して、取締役の業務執行を監査している。原則として、監査役会を2ヵ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っている。

内部監査については、社長直下の組織として内部監査室を設置し、会社法や金融商品取引法に基づき定めた内部統制のシステムが有効に機能しているかを評価している。

・企業統治の体制を採用する理由

独立性を有する社外取締役3名を選任することで、取締役会における公正性及び透明性を確保し、取締役の業務執行における監督機能を高めている。また、監査役は独立性を有する3名の社外監査役を含む5名体制としており、社外取締役による監督機能や内部監査体制と合わせ、コーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断し、現状の体制を採用している。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従って整備し、運用している。

・リスク管理体制の整備の状況

社内各部署において、想定したリスクに対応するマニュアル類を策定し、リスクの顕在化防止及び万が一顕在化した場合の適切な対応を図るとともに、「危機管理対策要領」及び「非常災害対策要領」を制定し、重大な災害や事故等に迅速に対応できる体制を整備している。

・コンプライアンス

法令遵守・企業倫理に関する社内規定（沖縄電力企業行動基準規程、社員倫理規程）を定め、定期的に法令遵守・企業倫理に関する講話を実施することで、コンプライアンス意識の維持・向上を図っている。

また、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・企業倫理に基づく企業行動の徹底を図っている。同委員会では、法令遵守・企業倫理に関する体制や社内規定を審議・決定するほか、法令違反や企業倫理上の相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」で受け付けた事案についても、審議の上適切に対応することで、不正行為の抑止及び早期是正を図っている。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直下の組織として内部監査室（16人）を設置し、会社法や金融商品取引法に基づき定めた内部統制のシステムが有効に機能しているかを評価している。各組織において、内部統制システムの整備・運用状況を確認し、経営目標の達成のために適正で有効な業務が行われているかを検証し、経営に価値を付加する監査の実施に努めている。監査計画、監査結果等については、取締役会に報告するほか、監査役へ報告及び意見交換を行い、会計監査人とは情報連携を行っている。

監査役監査については、5名の監査役（うち社外監査役3名）で構成される監査役会を原則として2ヵ月に1回開催し、会計監査人並びに内部監査部門と連携しつつ、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、協議または決議を行っている。監査役は監査の方針・計画に基づき、取締役会等の重要な会議への出席や代表取締役との定期的な意見交換、各部署への往査及び子会社の取締役や監査役等との意思疎通等により、取締役の業務執行を監査している。監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専任スタッフ7名で、監査役の補助業務及び監査役会の事務局を担当している。

なお、社外監査役3名は、それぞれ企業の取締役経理部長経験者、大学の経済学部長経験者、弁護士資格保有者であること等から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名である。

当社は平成27年に社外取締役を1名から3名へ増員し、企業統治の一層の強化を目的に、経営の監督・監視機能の体制を充実させた。

社外取締役の小禄邦男は、企業経営について十分な知識と経験を有しており、人格、識見ともに高く、当社の経営についても企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や当社の従前の発想とは異なった視点からのアドバイス、意見が期待できる。

社外取締役の北川洋は、他企業においても要職を歴任し、通信分野における知見を有しており、人格、識見ともに高く、当社の経営についても豊かな経験やグローバルな視点から様々なアドバイス、意見が期待できる。

社外取締役の岡田晃は、人格、識見ともに高く、地域貢献並びに企業における安全文化の醸成など、当社と方向性を同じくする企業の要職を歴任し、当社の経営についても豊かな経験やグローバルな視点から様々なアドバイス、意見が期待できる。

社外監査役の比嘉正輝は、他企業においても要職を歴任し、企業経営についても十分な知識と経験を有しており、人格、識見ともに高く、当社業務に対して客観的立場からの適切な監査が期待できる。

社外監査役の野崎四郎は、学識経験を有しており、人格、識見ともに高く、豊富な知識と経験により、客観的立場からの適切な監査が期待できる。

社外監査役の阿波連光は、人格、識見ともに高く、法的知識に基づいて当社業務執行の適法性確保のため、有益な監査が期待できる。

社外取締役の小禄邦男は、琉球放送株式会社の代表取締役最高顧問であり、当社は同社の株式を保有しており、その保有割合は3%未満である。

社外取締役の北川洋は、沖縄セルラー電話株式会社の代表取締役社長であった。当社は同社との間に通信料等に係る取引関係がある。また、当社は同社の株式を保有しており、その保有割合は2%未満である。なお、同氏は当社の関連会社である沖縄通信ネットワーク株式会社の社外取締役であった。また、過去5年間に於いて同社の取締役となったことがある。

当社と社外取締役の岡田晃との間には特別の利害関係はない。

社外監査役の比嘉正輝は、株式会社リウボウホールディングスの代表取締役であり、当社は同社の株式を保有しており、その保有割合は4%未満である。

当社と社外監査役の野崎四郎及び阿波連光の間には特別の利害関係はない。

なお、当社と各氏の間には通常の電力取引がある。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めており、いずれも一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、独立役員の要件を満たしていることから、社外取締役及び社外監査役全員を独立役員として指定し、届け出ている。

（社外役員の独立性に関する基準）

当社の社外取締役、社外監査役が独立性を有すると判断するためには、当該社外取締役または社外監査役が以下のいずれにも該当しないことを必要とする。

1. 当社を主要な取引先とする者 ※1 またはその業務執行者
2. 当社の主要な取引先 ※2 またはその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている ※3 コンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
4. 最近1年間に於いて、1から3までのいずれかに該当していた者

５．次の（１）から（３）までのいずれかに掲げる者（重要でないものを除く。）の配偶者または二親等内の親族

（１）１から４までに掲げる者

（２）当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては業務執行者でない取締役を含む。）

（３）最近１年間に於いて、（２）または当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

※１：「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度において、当該取引先の年間連結総売上高の２％以上の支払いを、当社及び子会社から受けた者のことをいう。

※２：「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において、当社の年間連結総売上高の２％以上の支払いを当社に行った者のことをいう。

※３：「多額の金銭その他の財産を得ている」とは、過去３事業年度平均で、年間１,０００万円以上の金銭その他の財産を当社及び子会社から得ている場合をいう。

なお、社外取締役は、取締役会を通じて社外の立場で取締役の職務の監督を行っている。社外監査役は、会計監査人や内部監査室と情報連携し、監査計画、監査結果等の聴取・意見交換を行っている。

④責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項及び定款の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第１項の損害賠償規定を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項で規定する金額としている。

⑤会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士 磯俣克平、野澤啓、城戸昭博の３名が執行している。なお、監査業務の補助者の構成は、公認会計士５名、その他５名となっている。

⑥役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	245	200	44	13
監査役（社外監査役を除く。）	30	30	－	2
社外役員	27	26	1	6

・使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
41	7	使用人としての給与（賞与を含む）である。

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で会社の業績や経営内容、経営環境等を総合的に勘案し、各取締役の職責に応じ、支給額を決定している。また、取締役賞与については、会社の経営状況等を勘案し、支給の都度、株主総会において総額を決議した上で、各取締役の職責に応じ、支給額を決定している。

なお、透明性・公正性の観点から、事前に社外役員へ説明し、その意見を踏まえた上で取締役会の承認を得ることとしている。

⑦株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 7,247百万円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)沖縄銀行	494,000	2,489	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
沖縄セルラー電話(株)	472,000	1,649	地域経済の振興への寄与。
(株)琉球銀行	689,660	1,189	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
(株)サンエー	86,400	393	地域経済の振興への寄与。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,768,490	373	電気事業経営の安定化への寄与。
KDDI(株)	6,600	53	電気事業経営の安定化への寄与。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)沖縄銀行	494,000	1,825	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
沖縄セルラー電話(株)	472,000	1,484	地域経済の振興への寄与。
(株)琉球銀行	689,660	871	電気事業経営の安定化、地域経済の振興への寄与。
(株)サンエー	86,400	459	地域経済の振興への寄与。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,768,490	297	電気事業経営の安定化への寄与。
KDDI(株)	19,800	59	電気事業経営の安定化への寄与。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はない。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑩取締役会において決議することができる株主総会決議事項

- ・自己株式の取得についての機関決定

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めている。

これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものである。

- ・取締役及び監査役の責任免除の機関決定

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめるためである。

- ・中間配当の機関決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

<業務の適正を確保するための体制に関する基本方針>

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は、経営方針等において法令遵守・企業倫理の徹底を明記するとともに、法令遵守・企業倫理に関する社内規定（企業行動基準規程、取締役等法令遵守・倫理規程）を定め、自らコンプライアンス意識の向上に努める。
- (2) 取締役会は原則として月2回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の職務の執行を監督する。また、取締役会の開催にあたっては、年間の開催スケジュールや会議資料等の事前提供、適切な審議時間の確保等を通じ、審議の活性化を図る。
- (3) 当社から独立した立場の社外取締役から適切な助言を受けることで、取締役会の監督機能を高める。また、社外取締役が適切な助言を行えるよう、代表取締役及び監査役との意見交換を通じ、情報交換・認識共有及び連携の確保を図る。
- (4) 法令遵守・企業倫理に基づく企業行動の徹底を図るため、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置する。また、法令違反や企業倫理上の相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」を設置し、不正行為の抑止に努める。
- (5) 反社会的勢力の排除に関して社内規定（企業行動基準規程、反社会的勢力の対応要領）を定め、反社会的勢力と一切の関係を持たず、毅然とした態度での対応を徹底する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書等の情報は、社内規定（文書管理要領、記録管理要領、機密文書取扱要領、電子化情報取扱要領、重要文書の管理要領）に基づき、適切に保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスクを適切に管理するために「リスクマネジメント基本要領」を定め、各部門において定期的にリスクの特定、分析、評価を行った上で、対応マニュアル等を整備し、リスクの未然防止及びリスク発生時の迅速な対応に努める。
- (2) 重大な災害や事故等に迅速かつ的確に対応するために「危機管理対策要領」や「非常災害対策要領」等を定め、体制や対応手順等を整備し、リスクの発生に備える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、「職務権限規程」及び「職制規程」を定め、各部門及び各責任者の権限を明確にする。
- (2) 職務の執行を効率的に行うため、常勤の取締役で構成する「常勤役員会」及び常勤の取締役、理事、各部室店長で構成する「幹部会」を設置し、業務運営に関する必要事項について定期的に協議する。
- (3) 品質を「経営の質」と定義し、国際規格であるISO9001の手法を活用した品質マネジメントシステムに基づき、効率的な経営管理及び継続的改善に努める。
- (4) 年度経営方針を組織全体に浸透させ、各部門及び各階層がそれぞれの役割を着実に実行することにより、年度経営方針及び各種計画より展開された年度目標の着実な達成を図る。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令遵守・企業倫理に関する社内規定（企業行動基準規程、社員倫理規程）を定め、定期的に法令遵守・企業倫理に関する講話を実施することで、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。
- (2) 内部監査部門は、法令遵守・企業倫理を確保するため、監査役と連携を図り監査を実施する。
- (3) 法令違反や企業倫理上の相談を受け付ける「企業倫理相談窓口」を設置することで、不正行為の抑止及び早期是正を図る。また、「企業倫理相談窓口」で受け付けた事案については、「企業倫理委員会」で審議の上、適切に対応する。

6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ経営方針を定め、グループ一体となってグループ経営を推進する。
- (2) 「沖電グループ企業行動基準」を定めるとともに、グループ各社へ倫理規程等の策定を促し、グループ全体の法令遵守の徹底を行う。
- (3) 「企業倫理相談窓口」においてグループ各社の法令違反・企業倫理に関する相談を受け付けることにより、グループ全体の法令遵守の確保に努める。
- (4) 関係会社の管理にあたっては、運営部門を設けるとともに、グループ経営に影響を与える重要な事項については、「関係会社運営要領」を定め、関係会社からの事前協議又は報告を受ける。
- (5) 当社及びグループ各社の社長により構成される「沖電グループ最高経営会議」を定期的に開催することで、事業リスクの情報収集を行う。
- (6) 当社及びグループ各社は、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備・運用することにより、財務報告の信頼性を確保する。
- (7) 内部監査部門は、必要に応じグループ各社の内部監査を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として、取締役から独立した監査役室を設置し、専任スタッフを配属する。

8. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役室のスタッフは、監査役の指揮命令の下で職務を執行する。
- (2) 監査役室スタッフの人事に関して、取締役と監査役は意見交換を行う。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類等を監査役の閲覧に供し、必要に応じて説明を行う。
- (2) 取締役は、「取締役会」及び「常勤役員会」等の重要な会議において、監査役が報告を求めた場合は、その求めに応じる。
- (3) 当社及びグループ各社の取締役及び監査役は、「沖電グループ最高経営会議」、「沖電グループ監査役連絡会」等において、監査役が報告を求めた場合は、その求めに応じる。
- (4) 取締役は、「企業倫理委員会」に監査役をオブザーバーとして参加させ、また、取締役に関する事項について当社及びグループ各社の役職員が利用できる「企業倫理相談窓口」を監査役室に設置することで、法令遵守・企業倫理に関する重要な事項の情報を監査役へ提供する。
- (5) 取締役は、「企業倫理相談窓口運営規程」において、通報等の行為を理由に不利益な取扱いをしてはならないことを定め、当該報告者の保護を図る。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、意見交換を行い相互認識を深める。
- (2) 内部監査部門は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役監査が効果的に行われるよう努める。
- (3) 取締役は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還を請求したときは、当該監査役の職務の執行について必要でないと認められた場合を除き、これに応じる。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	49	2	48	1
連結子会社	—	2	—	2
計	49	4	48	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務。

社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務。

送配電部門収支計算書に係る超過利潤等管理表に対する合意された手続き業務。

（当連結会計年度）

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務。

送配電部門収支計算書に係る超過利潤等管理表に対する合意された手続き業務。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「電気事業会計規則」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及びその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	378,007	366,455
電気事業固定資産	※1, ※2 327,333	※1, ※2 317,840
汽力発電設備	138,886	128,072
内燃力発電設備	17,416	18,872
送電設備	48,463	47,432
変電設備	34,419	34,085
配電設備	73,827	74,986
業務設備	13,215	12,935
その他の電気事業固定資産	1,103	1,457
その他の固定資産	※1, ※2, ※4 15,030	※1, ※2, ※4 16,435
固定資産仮勘定	11,833	※2 11,303
建設仮勘定及び除却仮勘定	11,833	11,303
投資その他の資産	23,810	20,876
長期投資	11,549	8,174
繰延税金資産	8,535	8,996
その他	※3 3,797	※3 3,778
貸倒引当金（貸方）	△72	△72
流動資産	43,817	43,405
現金及び預金	13,516	14,450
受取手形及び売掛金	8,846	10,211
たな卸資産	※5 15,163	※5 11,665
繰延税金資産	1,691	2,150
その他	4,727	5,034
貸倒引当金（貸方）	△127	△106
合計	421,824	409,860
負債及び純資産の部		
固定負債	212,712	199,813
社債	※4 69,999	※4 59,999
長期借入金	※4 100,525	※4 97,364
リース債務	28,411	27,111
退職給付に係る負債	9,658	10,983
その他	4,116	4,353
流動負債	61,139	61,935
1年以内に期限到来の固定負債	※4 27,098	※4 25,995
短期借入金	5,172	5,000
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
支払手形及び買掛金	10,526	10,481
未払税金	2,795	3,287
その他	15,547	15,171
負債合計	273,851	261,749
株主資本	143,892	146,230
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,156
利益剰余金	129,442	131,780
自己株式	△278	△292
その他の包括利益累計額	3,116	880
その他有価証券評価差額金	2,642	1,762
繰延ヘッジ損益	△9	△24
退職給付に係る調整累計額	483	△857
非支配株主持分	964	1,000
純資産合計	147,973	148,111
合計	421,824	409,860

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	185,001	182,265
電気事業営業収益	177,184	173,046
その他事業営業収益	7,816	9,218
営業費用	175,522	175,025
電気事業営業費用	※1, ※2, ※3 168,273	※1, ※2, ※3 166,232
その他事業営業費用	7,248	8,793
営業利益	9,479	7,239
営業外収益	988	684
受取配当金	255	226
受取利息	12	14
持分法による投資利益	151	199
その他	569	244
営業外費用	2,829	2,694
支払利息	2,583	2,406
その他	245	287
当期経常収益合計	185,989	182,950
当期経常費用合計	178,351	177,720
当期経常利益	7,638	5,229
税金等調整前当期純利益	7,638	5,229
法人税、住民税及び事業税	1,584	1,579
法人税等調整額	1,026	△58
法人税等合計	2,610	1,521
当期純利益	5,027	3,708
非支配株主に帰属する当期純利益	83	60
親会社株主に帰属する当期純利益	4,943	3,647

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,027	3,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,047	△883
繰延ヘッジ損益	△9	△15
退職給付に係る調整額	△470	△1,340
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	※1 568	※1 △2,240
包括利益	5,595	1,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,506	1,412
非支配株主に係る包括利益	88	55

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,141	123,216	△275	137,668
会計方針の変更による累積的影響額			2,330		2,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,586	7,141	125,547	△275	139,999
当期変動額					
剰余金の配当			△1,048		△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益			4,943		4,943
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,895	△2	3,892
当期末残高	7,586	7,141	129,442	△278	143,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,599	—	953	2,553	881	141,103
会計方針の変更による累積的影響額						2,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,599	—	953	2,553	881	143,433
当期変動額						
剰余金の配当						△1,048
親会社株主に帰属する当期純利益						4,943
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,042	△9	△470	562	83	646
当期変動額合計	1,042	△9	△470	562	83	4,539
当期末残高	2,642	△9	483	3,116	964	147,973

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,141	129,442	△278	143,892
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
親会社株主に帰属する当期純利益			3,647		3,647
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△0	1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14	2,337	△13	2,338
当期末残高	7,586	7,156	131,780	△292	146,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,642	△9	483	3,116	964	147,973
当期変動額						
剰余金の配当						△1,310
親会社株主に帰属する当期純利益						3,647
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△879	△15	△1,340	△2,235	35	△2,199
当期変動額合計	△879	△15	△1,340	△2,235	35	138
当期末残高	1,762	△24	△857	880	1,000	148,111

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,638	5,229
減価償却費	27,428	26,583
固定資産除却損	1,981	684
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△474	△280
受取利息及び受取配当金	△267	△241
支払利息	2,583	2,406
売上債権の増減額 (△は増加)	92	△1,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,006	3,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,032	△44
その他	516	415
小計	34,473	37,113
利息及び配当金の受取額	282	257
利息の支払額	△2,612	△2,448
法人税等の支払額	△3,563	△1,227
法人税等の還付額	137	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,717	33,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△23,023	△20,921
固定資産の売却による収入	731	252
投融資による支出	△21	△32
投融資の回収による収入	451	2,115
その他	896	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,964	△17,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	4,982	-
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
長期借入れによる収入	11,795	11,322
長期借入金の返済による支出	△19,055	△15,284
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,247	△172
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	2,000
配当金の支払額	△1,047	△1,310
その他	△1,960	△1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,039	△15,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,714	1,384
現金及び現金同等物の期首残高	8,541	11,256
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,256	※1 12,640

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 非連結子会社の数 1社

連結の範囲から除外した非連結子会社1社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）の規模等からみて、連結範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

沖縄通信ネットワーク(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。

ロ. たな卸資産

主として月総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっている。金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建取引、借入金

ハ. ヘッジ方針

為替リスク…外貨建取引について為替予約取引を行い、円貨額を確定している。

金利リスク…借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載

し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「物品売却益」及び「設備補償金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた113百万円及び「設備補償金収入」に表示していた250百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
	583,386百万円	602,885百万円

※ 2 固定資産の圧縮記帳

固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
	31,688百万円	32,975百万円

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
株式	1,256百万円	1,390百万円

※ 4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
社債（1年以内に償還すべき金額を含む）	79,999百万円	69,999百万円
沖縄振興開発金融公庫借入金 （1年以内に返済すべき金額を含む）	107,467	103,253

(2) 一部の連結子会社の資産は、金融機関等からの借入金の担保に供している。

担保に供している資産は次のとおり。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
その他の固定資産	3,925百万円	3,810百万円

担保付債務は次のとおり。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
長期借入金 （1年以内に返済すべき金額を含む）	414百万円	322百万円

※ 5 たな卸資産の内訳は以下のとおり。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
商品及び製品	125百万円	406百万円
仕掛品	323	638
原材料及び貯蔵品	14,714	10,620
計	15,163	11,665

(連結損益計算書関係)

※1 退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付費用	983百万円	1,333百万円

※2 営業費用の内訳

(1) 電気事業営業費用の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	16,253百万円	16,724百万円
(うち退職給付費用)	(634)	(879)
燃料費	57,195	46,162
修繕費	16,848	17,128
委託費	7,118	8,576
減価償却費	27,315	26,143
他社購入電力料	22,992	25,543
その他	22,124	27,186
小計	169,847	167,464
相殺消去額	△1,573	△1,232
合計	168,273	166,232

(2) 電気事業営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳(相殺消去前)は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	8,643百万円	9,042百万円
(うち退職給付費用)	(634)	(879)
修繕費	212	161
委託費	3,530	3,739
減価償却費	1,278	929
その他	3,928	3,872
合計	17,594	17,746

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「修繕費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の電気事業営業費用の内訳の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた38,972百万円(うち販売費及び一般管理費4,141百万円)は、「修繕費」16,848百万円(うち販売費及び一般管理費212百万円)、「その他」22,124百万円(うち販売費及び一般管理費3,928百万円)として組み替えている。

※3 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,426百万円	990百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,352百万円	△1,280百万円
組替調整額	—	55
税効果調整前	1,352	△1,225
税効果額	△305	342
その他有価証券評価差額金	1,047	△883
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△13	△20
税効果額	3	5
繰延ヘッジ損益	△9	△15
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△187	△1,605
組替調整額	△503	△248
税効果調整前	△690	△1,853
税効果額	220	513
退職給付に係る調整額	△470	△1,340
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	△1
その他の包括利益合計	568	△2,240

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,524,723	—	—	17,524,723
合計	17,524,723	—	—	17,524,723
自己株式				
普通株式 (注)	54,117	1,183	263	55,037
合計	54,117	1,183	263	55,037

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,183株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の減少263株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成26年 3 月 31 日	平成26年 6 月 30 日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	524	30	平成26年 9 月 30 日	平成26年12月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	524	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	17,524,723	8,762,361	—	26,287,084
合計	17,524,723	8,762,361	—	26,287,084
自己株式				
普通株式 (注)	55,037	32,329	495	86,871
合計	55,037	32,329	495	86,871

- (注) 1. 平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加8,762,361株は、株式分割による増加である。
3. 普通株式の自己株式の増加32,329株は、株式分割による増加27,620株、単元未満株式の買取りによる増加4,709株である。
4. 普通株式の自己株式の減少495株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	786	30	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(注) 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。当該株式分割は平成27年6月1日を効力発生日としているので、平成27年3月31日を基準日とする配当については、株式分割前の株式数を基準に実施している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	786	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	13,516百万円	14,450百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,260	△1,810
現金及び現金同等物	11,256	12,640

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資と債務償還などに必要な資金を、主に金融機関からの長期借入や社債発行により調達している。また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

長期投資のうちその他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有利子負債の一部で、変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されているが、大部分が固定金利によるものであるため、金利変動の影響は限定的である。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、一部の外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジの手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権については、電気供給約款等により継続的に顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、債権の確保または保全のための手段を講じ、回収懸念の早期把握や軽減に努めている。

②市場リスク（株価や金利、為替の変動リスク）の管理

長期投資のうちその他有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、年初にリスク管理方針を定め、取引状況を月次で担当役員へ報告しているほか、半年ごとに取締役会へ報告している。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

各種計画に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するほか、当座借越枠の設定やコミットメントラインの取得によって流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 長期投資（※1）			
その他有価証券	6,877	6,877	—
(2) 現金及び預金	13,516	13,516	—
(3) 受取手形及び売掛金	8,846	8,846	—
資産計	29,239	29,239	—
(1) 社債（※2）	79,999	82,716	2,716
(2) 長期借入金（※2）	115,710	120,838	5,128
(3) 短期借入金	5,172	5,172	—
(4) 支払手形及び買掛金	10,526	10,526	—
(5) 未払税金	2,795	2,795	—
負債計	214,203	222,049	7,845
デリバティブ取引（※3）	(13)	(13)	—

（※1）連結貸借対照表における「長期投資」には長期貸付金や敷金なども含んでいるが、重要性が乏しいため、「(1) 長期投資」には含めていない。

（※2）社債、長期借入金については、1年以内に返済予定のものを含めている。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 長期投資（※1）			
その他有価証券	5,596	5,596	—
(2) 現金及び預金	14,450	14,450	—
(3) 受取手形及び売掛金	10,211	10,211	—
資産計	30,258	30,258	—
(1) 社債（※2）	69,999	72,661	2,661
(2) 長期借入金（※2）	111,748	117,946	6,198
(3) 短期借入金	5,000	5,000	—
(4) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	—
(5) 支払手形及び買掛金	10,481	10,481	—
(6) 未払税金	3,287	3,287	—
負債計	202,516	211,377	8,860
デリバティブ取引（※3）	(34)	(34)	—

（※1）連結貸借対照表における「長期投資」には長期貸付金や敷金なども含んでいるが、重要性が乏しいため、「(1) 長期投資」には含めていない。

（※2）社債、長期借入金については、1年以内に返済予定のものを含めている。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について、（ ）で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 長期投資（其他有価証券）

これらの時価について、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(2) 現金及び預金、並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 社債

主に市場価格に基づき算定している。

(2) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引を利用し固定金利を変動化している一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされていることから、当該金利スワップ取引と一体として処理している。そのため、当該長期借入金の時価は、変動金利によるものと同様に当該帳簿価額によっている。

(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	4,335	2,316
匿名組合等への出資	67	35
有限責任組合への出資	2	0

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 長期投資 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	13,516
受取手形及び売掛金	8,846
合計	22,362

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内（百万円）
現金及び預金	14,450
受取手形及び売掛金	10,211
合計	24,662

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	15,000	10,000	—	35,000
長期借入金	15,185	14,371	12,235	11,630	10,718	51,569
短期借入金	5,172	—	—	—	—	—
合計	30,357	24,371	27,235	21,630	10,718	86,569

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	15,000	10,000	—	10,000	25,000
長期借入金	14,383	12,291	12,136	11,686	10,925	50,324
短期借入金	5,000	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,000	—	—	—	—	—
合計	31,383	27,291	22,136	11,686	20,925	75,324

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,504	2,738	3,766
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,504	2,738	3,766
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	372	500	△128
	小計	372	500	△128
合計		6,877	3,239	3,637

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 4,406百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,352	1,575	2,777
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,352	1,575	2,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	905	1,163	△258
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	338	445	△107
	小計	1,243	1,608	△365
合計		5,596	3,184	2,412

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 2,352百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建取引 (予定取引)	984	433	△13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建取引 (予定取引)	1,204	644	△34

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	長期借入金	1,665	999	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動支払・固定受取	長期借入金	999	333	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,568百万円	15,835百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△3,334	—
会計方針の変更を反映した期首残高	15,233	15,835
勤務費用	927	970
利息費用	193	153
数理計算上の差異の発生額	594	1,373
退職給付の支払額	△1,113	△929
退職給付債務の期末残高	15,835	17,403

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,606百万円	3,429百万円
退職給付費用	349	454
退職給付の支払額	△177	△220
制度への拠出額	△348	△248
退職給付に係る負債の期末残高	3,429	3,414

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	11,256百万円	12,301百万円
期待運用収益	177	192
数理計算上の差異の発生額	407	△231
事業主からの拠出額	929	932
退職給付の支払額	△802	△665
その他（注）	333	96
年金資産の期末残高	12,301	12,625

(注) 簡便法を採用している会社における年金資産の増減額である。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,660百万円	16,458百万円
年金資産	△12,301	△12,625
	3,358	3,832
非積立型制度の退職給付債務	6,299	7,151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,658	10,983
退職給付に係る負債	9,658	10,983
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,658	10,983

(注)簡便法を採用している制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
勤務費用	927百万円	970百万円
利息費用	193	153
期待運用収益	△177	△192
数理計算上の差異の費用処理額	△503	△248
その他 (注)	349	454
確定給付制度に係る退職給付費用	788	1,138

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用である。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
数理計算上の差異	△690百万円	△1,853百万円
合計	△690	△1,853

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	673百万円	△1,180百万円
合計	673	△1,180

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	37%	30%
株式	18	14
一般勘定	36	46
その他	9	10
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として0.9%	主として0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度194百万円、当連結会計年度195百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の発生に係る調整	3,870百万円	3,859百万円
退職給付に係る負債	2,923	3,204
減価償却費償却超過額	1,899	1,767
未払費用	1,616	1,503
委託費等	227	808
その他	1,537	1,481
繰延税金資産小計	12,075	12,624
評価性引当額	△419	△399
繰延税金資産合計	11,656	12,225
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,015	△674
土地評価益	△290	△282
その他	△123	△122
繰延税金負債合計	△1,429	△1,079
繰延税金資産の純額	10,226	11,146

(注) 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、当連結会計年度における重要な項目を表示しているため、前連結会計年度の主な原因別の内訳の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の「その他」1,764百万円を、「委託費等」227百万円、「その他」1,537百万円として組み替えている。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	8,535百万円	8,996百万円
流動資産－繰延税金資産	1,691	2,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5	
税額控除	△4.3	
連結子会社との税率差異	1.4	
未実現利益消去税効果未認識額等	0.9	
その他	△0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算は、改正後の税率を適用した法定実効税率を使用している。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は199百万円減少し、法人税等調整額は204百万円増加している。また、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、退職給付に係る調整累計額への影響は軽微である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	177,343	7,657	185,001	—	185,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	31,714	31,880	△31,880	—
計	177,509	39,372	216,882	△31,880	185,001
セグメント利益	7,525	1,954	9,480	△1	9,479
セグメント資産	400,934	43,371	444,305	△22,480	421,824
その他の項目					
減価償却費	27,363	986	28,350	△921	27,428
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	24,569	1,184	25,753	△1,471	24,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△22,480百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△921百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,471百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	173,205	9,060	182,265	—	182,265
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,081	33,299	34,381	△34,381	—
計	174,286	42,360	216,646	△34,381	182,265
セグメント利益	5,597	1,880	7,477	△238	7,239
セグメント資産	384,459	45,945	430,405	△20,544	409,860
その他の項目					
減価償却費	26,415	1,058	27,474	△890	26,583
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,466	2,257	20,723	△455	20,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△238百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△20,544百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△890百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△455百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,740円02銭	3,743円26銭
1株当たり当期純利益金額	125円77銭	92円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は、平成27年6月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。また、平成28年6月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,943	3,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,943	3,647
普通株式の期中平均株式数(株)	39,307,992	39,302,048

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。

1. 株式分割の目的

株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的としている。

2. 株式分割の方法

平成28年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	26,287,084株
株式の分割により増加する株式数	13,143,542株
株式の分割後の発行済株式総数	39,430,626株
株式の分割後の発行可能株式総数	67,500,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	平成28年5月13日
基準日	平成28年5月31日
効力発生日	平成28年6月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出している。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
沖縄電力株式会社	第9回社債	平成年月日 15. 5. 22	10,000	10,000	0.88	一般 担保	平成年月日 30. 3. 20
〃	第14回社債	18. 6. 21	10,000	10,000 (10,000)	2.02	一般 担保	28. 6. 20
〃	第16回社債	19. 9. 10	4,999	4,999	1.83	一般 担保	29. 6. 20
〃	第18回社債	20. 12. 18	10,000	10,000	1.719	一般 担保	30. 12. 20
〃	第19回社債	22. 4. 13	10,000	10,000	1.452	一般 担保	32. 4. 24
〃	第20回社債	22. 12. 10	10,000	—	0.524	一般 担保	27. 12. 18
〃	第21回社債	23. 6. 17	10,000	10,000	1.332	一般 担保	33. 6. 18
〃	第22回社債	24. 6. 22	10,000	10,000	0.996	一般 担保	34. 6. 24
〃	第23回社債	27. 3. 10	5,000	5,000	0.469	一般 担保	37. 3. 25
合計	—	—	79,999	69,999 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	15,000	10,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	100,525	97,364	1.184	平成29年6月26日 ～平成42年10月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	28,411	27,111	—	平成29年4月22日 ～平成38年1月28日
1年以内に返済予定の長期借入金	15,185	14,383	1.227	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,912	1,611	—	—
短期借入金	5,172	5,000	0.212	—
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	—	2,000	—	—
合計	151,206	147,471	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,291	12,136	11,686	10,925
リース債務	1,592	1,571	1,543	1,509

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益)(百万円)	41,807	96,679	141,923	182,265
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△828	5,858	8,264	5,229
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△769	4,587	6,430	3,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△19.57	116.71	163.60	92.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△19.57	136.29	46.89	△70.80

(注) 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として株式1株につき1.5株の株式分割を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	371,133	357,234
電気事業固定資産	※2,※6 337,656	※2,※6 328,245
汽力発電設備	139,707	128,817
内燃力発電設備	17,756	19,221
新エネルギー等発電設備	416	547
送電設備	51,007	49,990
変電設備	36,174	35,821
配電設備	78,303	79,543
業務設備	13,564	13,283
休止設備	180	475
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	※6 166	※6 871
事業外固定資産	※2 877	※2 912
固定資産仮勘定	11,331	※2 9,939
建設仮勘定	10,785	9,415
除却仮勘定	545	523
投資その他の資産	21,102	17,264
長期投資	10,710	7,469
関係会社長期投資	4,303	3,939
長期前払費用	2,467	2,265
繰延税金資産	3,665	3,634
貸倒引当金（貸方）	△45	△43
流動資産	29,801	27,225
現金及び預金	4,594	5,042
売掛金	6,800	6,730
諸未収入金	1,517	1,596
貯蔵品	14,386	10,704
前払費用	120	116
関係会社短期債権	8	344
繰延税金資産	1,411	1,871
雑流動資産	1,075	907
貸倒引当金（貸方）	△113	△88
合計	400,934	384,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	207,566	191,589
社債	※1 69,999	※1 59,999
長期借入金	※1 97,853	※1 94,039
リース債務	28,168	26,661
関係会社長期債務	371	199
退職給付引当金	6,902	6,389
雑固定負債	4,270	4,299
流動負債	59,516	58,260
1年以内に期限到来の固定負債	※1, ※3 26,130	※1, ※3 25,319
短期借入金	5,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
買掛金	4,259	3,110
未払金	3,441	1,882
未払費用	6,734	7,372
未払税金	※4 2,013	※4 2,635
預り金	4	59
関係会社短期債務	10,583	9,725
諸前受金	1,293	1,090
役員賞与引当金	50	45
雑流動負債	4	18
負債合計	267,082	249,849
株主資本	131,254	132,861
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
利益剰余金	116,804	118,426
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	115,839	117,461
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	98,500	103,000
繰越利益剰余金	8,339	5,461
自己株式	△278	△292
評価・換算差額等	2,597	1,747
その他有価証券評価差額金	2,606	1,772
繰延ヘッジ損益	△9	△24
純資産合計	133,851	134,609
合計	400,934	384,459

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	177,509	174,286
電気事業営業収益	177,350	173,211
電灯料	75,673	72,781
電力料	93,553	89,259
地帯間販売電力料	83	124
他社販売電力料	4	-
再エネ特措法交付金	6,669	9,736
電気事業雑収益	1,365	1,310
附帯事業営業収益	159	1,074
心線貸貸事業営業収益	159	154
ガス供給事業営業収益	-	920
営業費用	169,984	168,689
電気事業営業費用	169,847	167,464
汽力発電費	75,536	67,088
内燃力発電費	18,385	14,632
新エネルギー等発電費	106	305
他社購入電力料	22,992	25,543
送電費	6,807	7,340
変電費	4,616	4,644
配電費	13,978	15,403
販売費	5,113	5,561
休止設備費	543	116
貸付設備費	8	8
一般管理費	12,480	12,184
再エネ特措法納付金	4,833	10,327
電源開発促進税	2,829	2,873
事業税	1,616	1,435
電力費振替勘定（貸方）	△0	△0
附帯事業営業費用	137	1,224
心線貸貸事業営業費用	90	81
ガス供給事業営業費用	46	1,143
営業利益	7,525	5,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益	929	688
財務収益	444	528
受取配当金	※1 434	※1 517
受取利息	10	10
事業外収益	484	160
設備補償金収入	250	-
雑収益	234	160
営業外費用	2,733	2,500
財務費用	2,566	2,372
支払利息	2,548	2,372
社債発行費	17	-
事業外費用	167	128
雑損失	167	128
当期経常収益合計	178,439	174,974
当期経常費用合計	172,718	171,190
当期経常利益	5,720	3,784
税引前当期純利益	5,720	3,784
法人税、住民税及び事業税	932	957
法人税等調整額	827	△104
法人税等合計	1,759	853
当期純利益	3,960	2,931

電気事業営業費用明細表

前事業年度

(平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで)

区分	火力発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止設備費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	314	—	314
給料手当	3,203	460	20	—	503	497	1,939	2,120	—	—	3,652	—	12,397
給料手当振替額(貸方)	△22	△2	△0	—	△33	△17	△55	△0	—	—	△26	—	△159
建設費への振替額(貸方)	△22	△2	△0	—	△28	△17	△55	△0	—	—	△8	—	△136
その他への振替額(貸方)	—	—	—	—	△5	—	—	—	—	—	△18	—	△23
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	627	—	627
厚生費	485	70	3	—	73	74	281	319	—	—	656	—	1,964
法定厚生費	455	66	2	—	68	69	263	298	—	—	514	—	1,739
一般厚生費	30	4	0	—	4	4	18	20	—	—	141	—	224
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	579	—	—	—	—	579
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	15	—	—	—	—	15
雑給	23	91	—	—	1	4	8	83	—	—	300	—	512
燃料費	44,468	12,727	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57,195
石炭費	15,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,768
燃料油費	7,838	12,661	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,499
ガス費	20,349	66	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,415
助燃費及び蒸気料	76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76
運炭費及び運搬費	435	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	435
廃棄物処理費	1,395	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,433
消耗品費	185	277	0	—	9	4	37	94	—	—	164	—	774
修繕費	8,189	2,249	19	—	553	538	5,036	—	48	—	212	—	16,848
補償費	381	—	—	—	—	—	5	—	—	—	0	—	387
賃借料	153	26	0	—	955	91	417	—	—	—	1,653	—	3,297
委託費	1,322	383	3	—	188	185	1,503	1,093	—	—	2,437	—	7,118
損害保険料	12	2	0	—	10	2	3	—	—	—	3	—	34
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	229	—	—	161	—	390
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85	—	85
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	170	—	170
諸費	69	34	0	—	35	7	100	463	—	—	598	—	1,309
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	78	—	—	—	—	78
諸税	717	118	2	—	384	241	726	36	13	8	161	—	2,411
固定資産税	711	118	2	—	383	240	724	—	13	8	102	—	2,305
雑税	6	0	—	—	1	1	1	36	—	—	58	—	106
減価償却費	13,881	1,884	55	—	3,897	2,739	3,546	—	30	—	1,278	—	27,315
普通償却費	13,881	1,790	55	—	3,897	2,739	3,546	—	30	—	1,278	—	27,220
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
試運転償却費	—	94	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94
固定資産除却費	1,069	22	—	—	227	247	427	—	449	—	41	—	2,484
除却損	1,002	9	—	—	157	125	255	—	449	—	28	—	2,029
除却費用	66	12	—	—	69	121	171	—	—	—	12	—	454
他社購入電源費	—	—	—	22,992	—	—	—	—	—	—	—	—	22,992
新エネルギー等電源費	—	—	—	9,450	—	—	—	—	—	—	—	—	9,450
その他の電源費	—	—	—	13,541	—	—	—	—	—	—	—	—	13,541
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△12	—	△12
再エネ特措法納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,833	4,833
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,829	2,829
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,616	1,616
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
合計	75,536	18,385	106	22,992	6,807	4,616	13,978	5,113	543	8	12,480	9,278	169,847

電気事業営業費用明細表

当事業年度

(平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで)

区分	火力発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止設備費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	303	—	303
給料手当	3,249	470	23	—	562	520	1,876	2,160	—	—	3,747	—	12,610
給料手当振替額(貸方)	△37	△0	△0	—	△41	△19	△73	△1	—	—	△34	—	△208
建設費への振替額(貸方)	△22	△0	△0	—	△35	△19	△73	△1	—	—	△6	—	△160
その他への振替額(貸方)	△15	—	—	—	△5	—	—	—	—	—	△27	—	△48
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	870	—	870
厚生費	495	71	3	—	82	77	283	331	—	—	657	—	2,002
法定厚生費	464	67	3	—	76	73	265	309	—	—	523	—	1,783
一般厚生費	30	4	0	—	5	4	17	21	—	—	134	—	219
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	648	—	—	—	—	648
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	14	—	—	—	—	14
雑給	24	93	—	—	2	5	10	90	—	—	254	—	481
燃料費	37,930	8,232	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,162
石炭費	14,351	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,351
燃料油費	6,537	8,136	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,673
ガス費	16,557	95	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,653
助燃費及び蒸気料	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57
運炭費及び運搬費	425	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	425
廃棄物処理費	1,258	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,298
消耗品費	189	226	0	—	59	5	272	130	0	—	153	—	1,038
修繕費	7,923	2,301	61	—	501	593	5,539	—	45	—	161	—	17,128
補償費	355	—	—	—	—	—	1	50	—	—	0	—	406
賃借料	149	20	0	—	967	90	438	—	—	—	1,691	—	3,358
委託費	1,190	418	17	—	885	165	2,151	1,426	8	—	2,313	—	8,576
損害保険料	9	2	0	—	9	2	4	—	0	—	1	—	29
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	229	—	—	156	—	386
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	73	—	73
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65	—	65
諸費	859	26	0	—	36	8	89	380	3	—	664	—	2,068
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	65	—	—	—	—	65
諸税	655	112	5	—	372	236	741	34	3	8	168	—	2,339
固定資産税	650	110	4	—	371	236	740	—	3	8	112	—	2,237
雑税	5	2	1	—	1	0	1	34	—	—	55	—	101
減価償却費	12,640	2,482	61	—	3,722	2,638	3,613	—	54	—	929	—	26,143
普通償却費	12,640	2,451	61	—	3,722	2,638	3,613	—	54	—	929	—	26,111
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
試運転償却費	—	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31
固定資産除却費	195	134	130	—	178	319	454	—	—	—	53	—	1,466
除却損	166	21	—	—	101	100	235	—	—	—	22	—	648
除却費用	28	113	130	—	77	219	218	—	—	—	30	—	818
他社購入電源費	—	—	—	25,543	—	—	—	—	—	—	—	—	25,543
新エネルギー等電源費	—	—	—	12,685	—	—	—	—	—	—	—	—	12,685
その他の電源費	—	—	—	12,857	—	—	—	—	—	—	—	—	12,857
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5	—	△5
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△41	—	△41
再エネ特措法納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,327	10,327
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,873	2,873
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,435	1,435
電力費振替勘定(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
合計	67,088	14,632	305	25,543	7,340	4,644	15,403	5,561	116	8	12,184	14,635	167,464

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				原価変動調 整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	95,500	6,097	111,562	△275	126,014	
会計方針の変更による累積的影響額						2,330	2,330		2,330	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	95,500	8,427	113,892	△275	128,345	
当期変動額										
別途積立金の積立					3,000	△3,000	－		－	
剰余金の配当						△1,048	△1,048		△1,048	
当期純利益						3,960	3,960		3,960	
自己株式の取得								△4	△4	
自己株式の処分						△0	△0	1	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	3,000	△87	2,912	△2	2,909	
当期末残高	7,586	7,141	964	9,000	98,500	8,339	116,804	△278	131,254	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,616	－	1,616	127,631
会計方針の変更による 累積的影響額				2,330
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,616	－	1,616	129,961
当期変動額				
別途積立金の積立				－
剰余金の配当				△1,048
当期純利益				3,960
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	990	△9	980	980
当期変動額合計	990	△9	980	3,889
当期末残高	2,606	△9	2,597	133,851

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				原価変動調 整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,586	7,141	964	9,000	98,500	8,339	116,804	△278	131,254
当期変動額									
別途積立金の積立					4,500	△4,500	－		－
剰余金の配当						△1,310	△1,310		△1,310
当期純利益						2,931	2,931		2,931
自己株式の取得								△15	△15
自己株式の処分						△0	△0	1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	4,500	△2,878	1,621	△13	1,607
当期末残高	7,586	7,141	964	9,000	103,000	5,461	118,426	△292	132,861

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,606	△9	2,597	133,851
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,310
当期純利益				2,931
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△834	△15	△849	△849
当期変動額合計	△834	△15	△849	757
当期末残高	1,772	△24	1,747	134,609

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法に基づく原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 燃料及び一般貯蔵品

月総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 特殊品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっている。金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建取引、借入金

(3) ヘッジ方針

為替リスク…外貨建取引について為替予約取引を行い、円貨額を確定している。

金利リスク…借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

電気事業会計規則に基づき、前事業年度において「その他附帯事業営業費用」に含めて表示していた「ガス供給事業営業費用」について、当事業年度から独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「その他附帯事業営業費用」に表示していた46百万円は、「ガス供給事業営業費用」として組み替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「事業外収益」の「物品売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収益」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「事業外収益」の「物品売却益」に表示していた106百万円は、「雑収益」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	79,999百万円	69,999百万円
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	107,467	103,253
計	187,466	173,253

※2 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事費負担金等の受入れのため圧縮記帳されている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電気事業固定資産	30,685百万円	31,695百万円
汽力発電設備	16,633	16,534
内燃力発電設備	199	389
新エネルギー等発電設備	82	537
送電設備	3,041	3,687
変電設備	1,628	1,459
配電設備	2,623	2,886
業務設備	6,475	6,199
休止設備	—	1
事業外固定資産	74	74
固定資産仮勘定	—	178
建設仮勘定	—	178
計	30,759	31,948

※3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
社債	10,000百万円	10,000百万円
長期借入金	14,613	13,814
リース債務	1,517	1,505
計	26,130	25,319

※4 未払税金には、次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法人税及び住民税	—百万円	456百万円
事業税	804	676
電源開発促進税	189	197
消費税等	996	1,285
その他	22	19
計	2,013	2,635

5 偶発債務

(1) 連帯保証債務

広告代理店契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務

前事業年度 (平成27年 3 月31日)		当事業年度 (平成28年 3 月31日)	
沖電企業	7百万円	沖電企業	7百万円
計	7	計	7

事業用定期借地権設定契約に基づき発生した債務に対する連帯保証債務

前事業年度 (平成27年 3 月31日)		当事業年度 (平成28年 3 月31日)	
沖電開発	一百万円	沖電開発	24百万円
計	—	計	24

(2) 保証予約

以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

前事業年度 (平成27年 3 月31日)		当事業年度 (平成28年 3 月31日)	
沖縄新エネ開発(株)	759百万円	沖縄新エネ開発(株)	1,023百万円
ファーストライディングテクノロジー(株)	1,081	ファーストライディングテクノロジー(株)	914
(株)プログレッシブエナジー	—	(株)プログレッシブエナジー	705
計	1,840	計	2,643

※6 附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
心線賃貸事業		
専用固定資産	166百万円	158百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	126	103
計	292	261
ガス供給事業		
専用固定資産	—	713
他事業との共用固定資産の配賦額	1	384
計	1	1,097

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る受取配当金

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
関係会社に係る受取配当金	208百万円	322百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,129百万円、関連会社株式461百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,127百万円、関連会社株式512百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,951百万円	1,755百万円
減価償却費償却超過額	1,774	1,648
未払費用	1,608	1,495
委託費等	227	808
未払賞与	442	438
その他	690	651
繰延税金資産小計	6,694	6,796
評価性引当額	△351	△349
繰延税金資産合計	6,342	6,447
繰延税金負債		
土地評価益	△290	△282
その他有価証券評価差額金	△972	△654
その他	△2	△4
繰延税金負債合計	△1,265	△942
繰延税金資産の純額	5,077	5,505

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、当事業年度における重要な項目を表示しているため、前事業年度の主な原因別の内訳の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の「その他」918百万円を、「委託費等」227百万円、「その他」690百万円として組み替えている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。		法定実効税率 28.2% (調整)
		税額控除 △7.8
		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.4
		その他 △2.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算は、改正後の税率を適用した法定実効税率を使用している。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は151百万円減少し、法人税等調整額は165百万円増加している。また、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益への影響は軽微である。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。

1. 株式分割の目的

株主のみなさまへの利益還元及び当社株式の流動性を高めることを目的としている。

2. 株式分割の方法

平成28年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき1.5株の割合で分割する。

3. 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	26,287,084株
株式の分割により増加する株式数	13,143,542株
株式の分割後の発行済株式総数	39,430,626株
株式の分割後の発行可能株式総数	67,500,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	平成28年5月13日
基準日	平成28年5月31日
効力発生日	平成28年6月1日

なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,405円31銭	3,425円15銭
1株当たり当期純利益金額	100円76銭	74円59銭

④【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表】

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

科目	期首残高（百万円）				期中増減額（百万円）						期末残高（百万円）				期末残高のうちの土地の帳簿原価（再掲）（百万円）	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業 固定資産	953,988	30,685	585,646	337,656	25,066	1,651	31,405	13,489	641	11,428	965,564	31,695	605,623	328,245	41,617	
汽力 発電設備	398,355	16,633	242,014	139,707	1,799	—	12,461	2,777	99	2,448	397,378	16,534	252,027	128,817	16,084	
内燃力 発電設備	74,425	199	56,469	17,756	4,616	191	2,589	5,197	1	4,825	73,845	389	54,234	19,221	2,062	
新エネルギー 等発電設備	763	82	264	416	1,698	454	1,112	201	—	201	2,260	537	1,175	547	—	
送電設備	157,177	3,041	103,127	51,007	3,578	648	3,803	605	3	459	160,150	3,687	106,472	49,990	5,606	
変電設備	108,241	1,628	70,438	36,174	2,269	76	2,641	1,075	246	924	109,436	1,459	72,155	35,821	9,769	
配電設備	171,437	2,623	90,511	78,303	5,653	278	3,617	1,292	15	760	175,797	2,886	93,367	79,543	5	
業務設備	37,044	6,475	17,003	13,564	925	—	951	2,339	276	1,808	35,629	6,199	16,147	13,283	7,402	
休止設備	5,996	—	5,816	180	4,523	1	4,227	—	—	—	10,520	1	10,043	475	141	
貸付設備	545	—	—	545	—	—	—	—	—	—	545	—	—	545	545	
附帯事業 固定資産	1,299	—	1,132	166	989	—	273	77	—	67	2,210	—	1,338	871	11	
事業外 固定資産	1,305	74	354	877	82	—	31	15 (15)	—	—	1,372	74	385	912	851	(注)
固定資産 仮勘定	11,331	—	—	11,331	22,554	178	31	23,768	—	31	10,117	178	—	9,939	616	
建設仮勘定	10,785	—	—	10,785	22,507	178	31	23,698	—	31	9,594	178	—	9,415	616	
除却仮勘定	545	—	—	545	47	—	—	69	—	—	523	—	—	523	—	
科目	期首残高（百万円）				期中増減額（百万円）						期末残高（百万円）				摘 要	
					増加額			減少額								
長期前払費用	2,467				195			397			2,265					

(注) 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額である。

【固定資産期中増減明細表（無形固定資産再掲）】

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

無形固定資産の種類	取得価額（百万円）			減価償却累計額 （百万円）	期末残高 （百万円）	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
商標権	1	－	－	1	0	
水道施設利用権	18	－	－	18	0	
工業用水道施設利用権	38	－	－	38	0	
電気通信施設利用権	0	－	－	0	0	
電圧変更補償費	91	－	－	91	－	
土地賃借権	1,935	－	0	－	1,935	
地上権	38	－	－	－	38	
地役権	905	30	－	302	633 (631)	(注)
電話加入権	14	0	－	－	15	
排出クレジット	－	19	19	－	－	
合計	3,044	50	19	451	2,624	

（注）「期末残高」欄の（ ）内は内書きで、償却対象となる地役権の期末残高である。

【減価償却費等明細表】

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	73,886	1,765	52,823	21,062	71.49
汽力発電設備	41,687	974	32,036	9,651	76.85
内燃力発電設備	10,183	274	6,475	3,707	63.59
新エネルギー等発電設備	112	0	99	12	88.81
送電設備	829	26	483	345	58.32
変電設備	13,051	329	8,137	4,914	62.35
配電設備	78	0	66	12	84.52
業務設備	7,360	154	5,001	2,358	67.95
休止設備	583	4	523	59	89.73
構築物	333,426	7,850	206,264	127,161	61.86
汽力発電設備	59,255	1,621	33,586	25,668	56.68
送電設備	134,199	3,152	94,893	39,305	70.71
配電設備	139,669	3,049	77,636	62,032	55.59
業務設備	302	26	147	154	48.89
機械装置	443,123	14,249	335,855	107,268	75.79
汽力発電設備	230,594	8,384	180,950	49,644	78.47
内燃力発電設備	60,921	2,132	47,543	13,378	78.04
新エネルギー等発電設備	1,607	60	1,072	534	66.74
送電設備	14,686	509	10,641	4,045	72.46
変電設備	84,560	2,284	63,474	21,086	75.06
配電設備	32,182	485	14,940	17,241	46.43
業務設備	8,792	341	7,728	1,063	87.90
休止設備	9,777	50	9,503	273	97.20
備品	3,471	217	2,967	504	85.46
汽力発電設備	411	5	390	20	95.03
内燃力発電設備	272	42	207	64	76.24
新エネルギー等発電設備	3	0	3	0	83.96
送電設備	159	5	150	8	94.47
変電設備	582	23	532	50	91.35
配電設備	818	80	567	250	69.35
業務設備	1,207	57	1,098	109	90.96
休止設備	16	0	16	0	99.78
リース資産	35,203	1,818	7,260	27,943	20.62
汽力発電設備	32,685	1,468	5,018	27,667	15.35
内燃力発電設備	14	1	7	7	52.59
配電設備	64	—	64	—	100.00
業務設備	2,437	348	2,169	268	88.97
計	889,112	25,900	605,171	283,940	68.06

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
商標権	1	0	1	0	64.03
水道施設利用権	18	0	18	0	99.87
工業用水道施設利用権	38	0	38	0	98.85
電気通信施設利用権	0	0	0	0	82.08
電圧変更補償費	91	—	91	—	100.00
地役権	934	30	302	631	32.40
計	1,084	31	451	632	41.66
合計	890,196	25,932	605,623	284,573	68.03
附帯事業固定資産	2,199	207	1,338	860	60.87
事業外固定資産	446	3	385	60	86.43

(注) 1. 期末取得価額及び期末帳簿価額には、次の非償却資産は含まれていない。

電気事業固定資産 土地 41,617百万円 土地賃借権 1,935百万円 地上権 38百万円
地役権 2百万円 電話加入権 14百万円 書画骨董等 62百万円

附帯事業固定資産 土地 11百万円

事業外固定資産 土地等 851百万円

2. 当期償却額には、建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費31百万円は含まれていない。

3. 当期償却額には、長期前払費用の償却額234百万円は含まれていない。

4. 電気事業固定資産の当期償却額25,932百万円には、「附帯事業営業費用」等に振替えた54百万円が含まれている。

【長期投資及び短期投資明細表】

平成28年 3 月31日現在

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
長期投資					
株式					
その他有価証券					
(株)沖縄銀行	494,000	1,154	1,825		
沖縄セルラー電話(株)	472,000	11	1,484		
(株)琉球銀行	689,660	1,121	871		
(株)沖縄海邦銀行	134,600	549	549		
(株)サンエー	86,400	20	459		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,768,490	242	297		
琉球セメント(株)	800,000	268	268		
(株)リウボウホールディングス	3,000	200	200		
(株)國場組	254,900	149	149		
オリオンビール(株)	10,000	120	120		
大同火災海上保険(株)	35,000	113	113		
日本トランスオーシャン航空(株)	90,400	107	107		
那覇空港ビルディング(株)	720	100	100		
その他30銘柄	200,938	661	699		
計	5,040,108	4,820	7,247		
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要		
諸有価証券					
その他有価証券					
投資ファンド2銘柄	81	35			
計	81	35			
種類	金額（百万円）		摘要		
その他の長期投資			うち、預託金92百万円		
社内貸付金	23				
雑口	162				
計	186				
合計	7,469				

【引当金明細表】

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中 増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金 (投資その他の資産)	45	1	3	—	43	
貸倒引当金 (流動資産)	113	88	90	22	88	「期中減少額・その他」 は、洗替計算による差額の 取崩しである。
退職給付引当金	6,902	683	1,197		6,389	
役員賞与引当金	50	45	50	—	45	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okiden.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

(5) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成28年6月10日に沖縄総合事務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成27年6月29日に関東財務局長に提出

平成27年7月1日に関東財務局長に提出

平成27年8月11日に関東財務局長に提出

平成27年11月11日に関東財務局長に提出

平成28年2月9日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

平成28年 6 月30日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	磯 俣 克 平	印
-------------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	野 澤 啓	印
-------------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	城 戸 昭 博	印
-------------------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、沖縄電力株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、沖縄電力株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月30日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	磯 俣 克 平	印
-------------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	野 澤 啓	印
-------------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	城 戸 昭 博	印
-------------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖縄電力株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成28年6月30日

【会社名】

沖縄電力株式会社

【英訳名】

The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】

取締役社長 大嶺 満

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

【縦覧に供する場所】

沖縄電力株式会社東京支社

（東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階））

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

証券会員制法人福岡証券取引所

（福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 大嶺 満は、当社の第44期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大 嶺 満
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 (東京都港区南青山一丁目15番9号(第45興和ビル6階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長大嶺満は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）に加え、当社の事業特性を踏まえ総資産も指標とし、それぞれの過去3年連結ベースの平均金額で2／3の割合に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電気事業営業収益、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。